

Ⅱ．事業の概要

A 学校法人東北学院

2024年度事業総括

法人事務局長 齋藤 信二

まず初めに、本院に連なるすべての人々に、「LIFE LIGHT LOVE」の精神を実践し、本院の教育事業の継続に協力いただき感謝したい。

2024年度、TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画（計画期間5年）（以降、第Ⅱ期中期計画という。）は4年目を迎えた。法人事務局は教育・研究に係る施策に「キャンパスマスタープランの策定」を掲げており、その要ともいえる「東北学院大学キャンパス整備計画」五橋キャンパスについては、2年目を迎え安定的な管理・運営に努めることができた。また、旧多賀城キャンパスの売却及び土樋キャンパスの既存施設・設備についても整備を進めた。

一方で、2023年度（計画3年目）に引き続き、第Ⅱ期中期計画の指標管理に関する中間検証を行い、政策目標における評価指標（KGI）の進捗確認・検証を実施した。設置学校間における政策目標と目標値の適合性について課題を確認し、TG Grand Vision 150 第Ⅲ期中期計画（以降、第Ⅲ期中期計画という。）を司る学校法人東北学院企画委員会へ引き継いだ。なお、第Ⅲ期中期計画は10月より同委員会のもとに小委員会及びワーキンググループを設置し、2026年度の運用に向けて策定を開始している。

意思決定及び運営面については、本院ガバナンス・コードに基づく実施状況の点検・評価を行った。「実施項目」に占める「実施」及び「限定付実施」の割合は、2023年度に引き続き100%を維持し、本院のガバナンス体制の強固さを確認した。また、2025年4月1日付の改正私立学校法施行に対応した学校法人東北学院寄附行為の変更及び関連規程の全面的な改正を行い、あわせて「学校法人東北学院内部統制システム整備の基本方針」を制定し、理事の職務執行の法令・寄附行為への適合及び業務の適正を確保するための体制の整備に努めた（1. 経営に関する管理体制 2. リスク管理に関する体制 3. コンプライアンスに関する管理体制 4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制））。なお、事務組織及び業務の効率化のためのDX化推進、これに伴う東北学院人事制度の定着にも取り組んだ。

管理・運営に係る取り組みについては、学校法人東北学院危機管理規程に基づいて運用している「学校法人東北学院危機管理基本マニュアル」の改訂を行った。近年発生している様々な危機事象への対応を見据え、学外の専門家が抽出した本院への課題及び私立学校法の改正点を踏まえ、設置学校横断型のプロジェクトのもと改訂作業に取り組んだ。また2023年度から展開したインナーブランディング施策（ブランドマーク、クレドカード、襟章、名刺デザインの刷新など）については、本院のブランド（TG IDENTITY）のプレゼンス及び帰属意識の把握を目的に「学校法人東北学院ブランドデザインプロジェクト」において「学校法人東北学院ブランディング展開に関するアンケート」を実施し、アンケート結果の分析に努めた。あわせて本院の歴史的存在の象徴であるデフォレスト館を中心とした歴史的建造物についても、保存・整備計画に取り組んだ。

このように、法人事務局は「建学の精神」、スクールモットー「LIFE LIGHT LOVE」そして「TG Grand Vision 150（東北学院中長期計画）」のもと、一層の改革を進め、新しい「東北学院」の創造に向けて着実に歩みを進めている。

〈第Ⅱ期中期計画（2024年度）：特別重点施策における進捗状況〉

TGGV NO./施策名	A201 東北学院施設全体の状況や社会情勢等も視野に入れた中期年次計画の策定
取組内容・成果・課題	キャンパスマスタープランの作成にあたり、土樋キャンパス測量業務を進めるとともに、大学キャンパス整備計画（第3期）の内容と各設置校で検討されている将来構想を踏まえた上でマスタープランの成案化に向けた議論を前進させた。
TGGV NO./施策名	A202 デフォレスト館を中心とした歴史的建造物の適切な保存整備活用
取組内容・成果・課題	外部有識者の意見も踏まえて、市、県の文化財課を通じて文化庁の確認、指導を受けながら調査工事を実施した。そのことによって、文化庁に対して「令和7年度 国宝重要文化財建造物保存修理強化対策事業（保存修理）要望資料（10ヶ年計画表）」を提出することができた。
TGGV NO./施策名	A207 ミッション・ビジョンの浸透を図るためのブランディング戦略の策定と実施
取組内容・成果・課題	2023年度に引き続き、本院の教育の根底にあるスクールモットー「LIFE LIGHT LOVE」の浸透を目指し、新聞広告・ポスター・各種印刷物・ホームページ・WEB等において積極的に展開した。 ホームページについては、大学部門では学生の生き生きとした表情と明るい色彩を反映したトップページに刷新した。榴ヶ岡高等学校においては、泉キャンパスへの移転に伴いイメージ動画を制作し、ホームページのトップ画面を変更した。これらの取り組みにより志願者の増加に繋がった。
TGGV NO./施策名	A210 学校法人運営に関するガバナンス・コードの制定・運用
取組内容・成果・課題	学校法人東北学院ガバナンス・コードに基づき、企画委員会にて実施状況の点検及び遵守状況点検結果報告書の作成を行い、2024年度末に法人ホームページ上において同報告書を公表した。 本院は、「実施項目」に占める「実施」及び「限定付実施」の割合が100%となり、2023年度に続き強固なガバナンス体制を維持することができた。 ◆学校法人東北学院ガバナンス・コード https://www.tohoku-gakuin.jp/activity/governance.html
TGGV NO./施策名	A211 ICT化による会議運営の効率化かつ効果的な運用
取組内容・成果・課題	迅速な意思決定に資するための電子決裁システムの導入について、本院全体の事務システム構築に包含することを前提に、2023年度から引き続き検討を進めた。2024年8月にはグループウェア機能検証・活用ワーキンググループが大学部門に組織されたことに伴い、グループウェアのワークフローシステムを用いた稟議決裁の電子化について、他大学の取り組み事例を参考にプロトタイプを作成し、本稼働に向けて前進することができた。



TGGV NO./施策名	A212 教員・職員の職域を越えた教職員能力開発・資質向上に向けた研修及びプロジェクト型業務の検討実施
取組内容・成果・課題	政策立案能力及び実行能力を備えた職員の育成を目指し、外部団体の研修も活用しながら職員研修制度を安定的に運用した。DXをテーマに教職協働による本院の教職員研修を実施し、業務改善に繋がる取り組みとなった。また、例年実施している学内研修に加え、eラーニングやオンライン研修による「職員能力開発プログラム」を開始した。
TGGV NO./施策名	A213 五橋キャンパス供用にかかる事務組織改編と運用
取組内容・成果・課題	大学五橋キャンパスの2023年度供用開始が1年経過し、事務組織や人員配置について検証を行った。検証の結果、各部署において業務は滞りなく遂行されており、人員配置は概ね適正であると判断することができた。
TGGV NO./施策名	A220 自校史教育による建学の精神を浸透させるための体制の確立
取組内容・成果・課題	大学の自校史教育科目「東北学院の歴史」において、グループワークの実施方法、成績評価の仕組み、学外実習との連動に関して改善を図ることができた。また、昨年度から検討を進めていた仙台市博物館との連携を10月の講義で実現した。当該科目が「課題探究科目」であることから、同館職員のレクチャーを受け、常設展・企画展の見学を導入することとした。

《教育・研究》

1. 宗教活動及び一貫教育への支援

2020年に発足した宗教センターの活動の本格化に伴い、規程の改正を行った。すなわち、これまで目的をキリスト教と狭く限定してきたが、これを建学の精神と表現することにより、学校法人として大切な基盤を明らかにした。院長は「所長」として建学の精神に責任を負い、所長の下にある「センター主任」は宗教部長の充て職とすることによって、学長により推薦される宗教部長がセンターの中軸を担うことで、法人と大学の結びつきを強化した。また、これまで法人事務局庶務部庶務課が事務を担当していたが、新たに法人事務局の中に宗教センター事務室を設けることにより、設置校各校との関係はますます強化されるようになる。このことにより、長老改革主義の伝統をもつキリスト教学校として、各設置校のいわば長老（学長・校長）に委ねられてきたキリスト教教育は、キリスト教教育を「総理」する院長のもとに、一貫した教育の形をとることが期待される。

2. 自校史教育による建学の精神を浸透させるための体制の確立（特別重点施策）

自校史教育にかかわる事業としては、2024年度から『東北学院150年史』編纂作業を開始したことは特記しておきたい。史資料センター事務室が担当部局となっている当該事業であるが、2027年度以降に『資料編』3冊を順次刊行し、ついで『通史編』3冊、計6冊の刊行という長大な計画となっている。もちろん刊行の暁には、『東北学院150年史』が自校史研究の基礎資料となるが、刊行に至る間の編集・執筆作業においても、様々な新規資料や新しい論点が発見されており、2024年度講義においても、例えば「工学部改組の背景」といったテーマの指導にその知見を活かすことができた。

3. 本院施設全体の状況や社会情勢等も視野に入れた中期年次計画の策定（特別重点施策）

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画（2021年度～2025年度）に基づく本院施設全体の状況や社会情勢等も視野に入れた中期年次計画の策定については、中期的視野に基づく設置学校の教育・研究環境の整備・充実に図り、快適なキャンパスや学習環境を構築することを目的としている。2024年度は「東北学院大学キャンパス整備計画第3期（2022年度～2030年度）」に基づき、既存建物解体事業では、土樋キャンパスの2、3、4号館他を解体した。なお、その他の整備事業などについては、「6. 既存施設・設備の計画的な整備」とおりである。大学における土樋キャンパス新棟建設計画から基本設計業務へ移行した。また、多賀城キャンパスは、7月末に売却先へ引渡しを完了した。

4. 建学の精神の理解を深めるための研修会等の見直しと実行

各設置学校で行われているキリスト教修養会は建学の精神の理解を深める上で大きな役割を果たしている。2024年度については、学校法人関西学院の中道基夫院長を招いて仙台ロイヤルパークホテルにおいて研修会を開催した。聖書学の立場からキリスト教は何を伝えようとしているか、キリスト教に馴染みのない新人教職員にわかりやすく伝えることができた。東北学院に奉職している参加者にとっても、聖書についての理解を改めて一層深める機会となった。

5. デフォレスト館を中心とした歴史的建造物の適切な保存整備活用

2024年度から旧宣教師館（重要文化財）調査工事が実施され、2024年9月4日には保存活用計画策定委員会委員の外部有識者による現地立会の上、調査状況の確認、必要な技術的助言を受けた。また、保存修復の概算金額算出に向けた方針案（4案）の作成及び検討、大学キャンパス整備計画（第3期）への組入、総事業費の比較・検討を行うため複数の保存修復計画案の立案等について、関連する施設部及び財務部と協議を重ねた。2025年3月には東北学院文化財委員会へ調査工事の中間報告を行った。

6. 既存施設・設備の計画的な整備

2024年度に実施した主な施設・環境整備工事は、次のとおりである。

場所	工事名／金額	内 容
土樋キャンパス	既存建物解体及び外構整備工事（第1期）工事監理／72,600,000円	土樋キャンパス再整備の一環として2か年度に渡る解体工事2年目の設計会社による工事監理費用。
	既存建物解体及び外構整備工事（第1期）／354,200,000円	土樋キャンパス再整備の一環として2か年度に渡る解体工事の2年目として、2・3・4号館ほかを解体した。
	90周年記念館2階トイレ改修工事／14,960,000円	利便向上のため、男女トイレの大便器を洋式に変更、衛生器具・内装を更新した。
	総合研究棟東側花壇内情報表示盤設置工事／6,468,000円	情報掲示板（デジタルサイネージ）を設置し大学の広報活動の充実を目的として設置した。
	中央図書館5階貴重書展示室ハロン消火設備更新工事／5,720,000円	経年劣化に伴い、ハロン消火設備を更新した。
	8号館直流電源装置交換工事／9,735,000円	定期点検で経年劣化による電圧低下が指摘されていたため、更新工事を実施した。

場所	工事名／金額	内 容
土樋キャンパス	旧宣教師館（重要文化財）調査工事業務委託／16,860,000円	地盤調査、基礎調査、アスベスト調査などを含む、建物の現状調査を行い、修理計画策定を行った。
	研究棟換気ダクト改修工事／14,652,000円	排水処理槽用排気が空調用給気設備へ流入する事象を改善するため排気ファンの強化、排気口と給気設備との距離を取る改修工事を実施した。
	大雨浸水対策工事／6,157,000円	シュネーダー記念館東側の側溝改修、可動式止水板整備により豪雨時の雨水流入を防ぐ対策を講じた。
	研究棟流し台水栓交換工事／6,842,000円	流し台の吐水口とシンクの端部が近いため、水栓125箇所を交換し、利便の向上を目的として実施した。
泉キャンパス	野球場ナイター設備新設工事／112,200,000円	LED ナイター照明設備を新設し、利用学生の利便向上を目的として実施した。
	テニスコートナイター設備新設工事／19,908,900円	LED ナイター照明設備を新設し、利用学生の利便向上を目的として実施した。
	陸上競技場既存ナイター照明LED化工事／9,950,399円	既存ナイター照明をLED化し、利用学生の利便向上及び電気料金並びにメンテナンスコストの削減を目的として実施した。
	野球場内外野フェンス衝撃緩衝材設置工事／17,600,000円	利用学生の安全面向上を目的として、衝撃緩衝材を設置した。
	野球場通常整備工事／6,930,000円	野球場において良質土補充、不陸調整、ポイント杭打ち等、定期的な通常整備工事を実施した。
笠神グラウンド	アーチェリー場（洋弓場）新設工事／29,700,000円	多賀城キャンパス売却に伴い、代替施設を整備することを目的として実施した。
	笠神野球場通常整備工事／7,678,000円	良質土補充、不陸調整、ポイント杭打ち等、定期的な通常整備工事を実施した。
高等学校・中学校	管理棟2階教員室空調更新工事／25,300,000円	開校以来20年にわたり使用し、性能に劣化が見られた教員室空調を更新した。
	南校舎教室照明LED改修／10,164,000円	既存蛍光灯照明をLED化し、利用生徒の利便向上及び電気料金並びにメンテナンスコストの削減を目的として実施した。
榴ヶ岡高等学校	泉キャンパス2号館照明設備LED化工事／45,100,000円	既存蛍光灯照明をLED化し、利用生徒の利便性向上並びに電気料金及びメンテナンスコストの削減を目的として実施した。
	泉キャンパス2号館空調設備改修工事／242,000,000円	老朽化した既存の空調設備を更新し、環境整備並びに電気料金及びメンテナンスコストの削減を目的として実施した。
	泉キャンパス2号館1階教員室改修工事／19,800,000円	教員室として利用するため、OAフロア化や各種設備工事を実施した。
	泉キャンパス2号館1階保健室改修工事／16,280,000円	保健室として利用するため、塗装工事や各種設備工事を実施した。
	泉キャンパス2号館2～5階普通教室床修繕工事／19,910,000円	普通教室として利用するため、既存什器類撤去後に床の補修工事を実施した。
	泉キャンパス2号館トイレ他改修工事／13,508,000円	生徒の利便性向上を目的として5、6階の和便器の洋便器化及び衛生環境整備の一環として各フロアに流し台を設置する工事を実施した。
	泉キャンパス2号館6階特別教室改修工事／80,300,000円	美術室・理科実験室・調理実習室・被服実習室として利用するため、各種設備工事を実施した。
	泉キャンパス2号館1～6階内装改修工事／16,500,000円	経年劣化等によるひび割れ補修や建具工事及び内装工事を実施した。

1. ミッション・ビジョンの浸透を図るためのインナーブランディングの確立（特別重点施策）

[庶務部企画課]

2024年度は、2023年度に引き続き「学校法人東北学院ブランドデザインプロジェクト」（学校法人東北学院企画委員会所管）において、特にインナーブランディングの促進に重点を置いた。本院全教職員を対象にブランディングに関する意識調査を実施し、これまで実施したブランディング施策の効果測定を実施した。また、新任教職員に対し、新任教職員説明会にて、クレドカードの導入目的やクレドカードに掲載されている東北学院の教職員として心に留めておくべき事項（建学の精神、スクールモットー等）について周知を図った。

[広報部広報課]

新ブランドマーク制定に伴い、引き続き、名刺、クレドカードの作成、徽章（襟章）、各設置学校のホームページ等 WEB サイト、各種印刷物への展開を広く進めた。ブランドマークの使用願数は2025年3月末現在で392件となり、学内的にはかなり浸透してきた。これによってさらに本院のインナーブランディングが確立され、在校生、教職員及び卒業生の愛校心の向上が図られ、対外的にも TG ブランドが周知されてきている。

2. ミッション・ビジョンの浸透を図るためのブランディング戦略の策定と実施（特別重点施策）

スクールモットー「LIFE LIGHT LOVE」の浸透を図る方策として、HP（WEBサイト）、TVCM、新聞広告、ポスター、各種印刷物への掲載を徹底し、継続的に展開した。その結果、大学の卒業生アンケートの集計結果によれば、「東北学院大学を表す最初にイメージする言葉」で「LIFE LIGHT LOVE」の回答率が24.0%となった。また各設置学校のトピック（東北学院榴ヶ岡高等学校の泉キャンパス移転計画、ベガルタ仙台との連携協定、東北学院高等学校の全国高校サッカー出場等）を発信することができた。

3. 学校法人運営に関するガバナンス・コードの制定・運用（特別重点施策）

学校法人東北学院ガバナンス・コード（2023年10月1日改訂版）に基づき、学校法人東北学院企画委員会が実施状況の点検及び遵守状況点検結果報告書の作成を行い、2024年度末にホームページに同報告書を公表した。本院は、「実施項目」に占める「実施」及び「限定付実施」の割合が100%となり、2023年度に続き強固なガバナンス体制を維持することができた。なお、「限定付実施」となっている実施項目については、「実施」に近づけるよう関係部署に対し、検討・改善を促した。

4. ICT化による会議運営の効率化かつ効果的な運用（特別重点施策）

2024年8月に「東北学院総合情報基盤システムグループウェア機能検証・活用 WG」が組織され、サイボウズ株式会社「Garoon」の機能検証と活用方策をプロジェクトチームで検討している。同グ

ループウェアの機能である「ワークフローシステム」を用いて、稟議決裁の電子化に向けて、プロトタイプを作成した。

5. 教員・職員の職域を越えた教職員能力開発・資質向上に向けた研修及びプロジェクト型業務の検討実施（特別重点施策）

本事業は、職員自らが高等教育について幅広く情報収集や研鑽の機会を増やし、意識改革や業務改善に取り組むことができる能力を開発することを目的としている。

スクールモットーである「LIFE LIGHT LOVE」を理解し、多様性及び教職協働を推進できる力量を備えた職員を育成するため、従来の学内研修に加え個々人の業務に柔軟な対応ができるオンライン研修やeラーニングによる新たな職員能力開発プログラムを2024年度より導入した。

また、外部機関（一般社団法人キリスト教学校教育同盟、一般社団法人日本私立大学連盟等）が主催する研修や学校法人青山学院との人事交流への積極的な参加を促し、他大学や他組織職員との交流・情報交換を推奨した。

6. 設置各学校における在校生の愛校心を醸成するための卒業生とのネットワーク形成

本院同窓生（東北学院大学・大学院、東北学院中学校・高等学校、東北学院榴ヶ岡高等学校の卒業生）と教職員を対象としたホームカミングデーを10月に土樋キャンパスのラーハウザー記念東北学院礼拝堂において開催した。今回は、記念礼拝に加え「東北学院のスポーツを通した中高大教育をどのように進めるか」と題したトークセッションを企画し、コロナ禍前よりも多い120名を超える同窓生に参加いただき交流を深めた。また、本院同窓会主催のTG十五日会（同窓生が昼食をとりながら学校の近況報告と講演を聞く会）において、本学の教職員も同席し、同窓生と情報交換することで、在校生の就職活動の一助となるよう交流を推進した。

7. 会議体の整理統合による迅速かつ適切な意思決定のための体制強化

2025年度から施行される改正私立学校法に基づくガバナンス改革への対応が必要となった。寄附行為の変更及び寄附行為に付随する関連諸規程の改正作業を行った。このうち、改正私立学校法に伴う学校法人東北学院寄附行為の変更は、2024年12月19日付で文部科学大臣の認可を受けた。

8. 専任・非専任職員の業務の再定義に基づく人員の最適化

本事業は、「事務職員人事制度」や非専任職員の活用法により業務の高度化や効率化を図るため、業務の整理・統廃合及び職員配置の最適化を行うことを目的としている。

専任・非専任職員の業務の再定義に向けて、改善及び削減可能な業務の洗い出しを行った。

また、事務職員採用計画の策定では、①教職協働による高次の改革の達成を見据え高度なITスキルや語学力、企画提案能力、課題解決力を兼ね備えた人材を確保すること、②特定の分野に秀でた能力や経験、資格を有する社会人経験者の採用も視野に入れること、③少子化の影響により経営のスリム化を図る必要性を鑑みた採用人数にすることを柱に策定した。

9. 教職員・学生・生徒の人権を尊重した組織・教育環境の変化

本事業は、教育に関わる全ての教職員が「人権尊重の理念」の大切さを理解するため、効果的な研修の実施や教職員一人ひとりの実践により、組織及び教育環境の強化を図ることを目的としている。

学生・生徒・園児の「人権教育」の基軸は、組織体をなす各設置学校であり、その設置学校に属する教職員であることを強く意識することが肝要であり、「人権尊重の理念」について、正しく理解することが学生・生徒・園児の人権教育につながる。

この基本方針のもと、教職員を対象にコンプライアンスやハラスメント等の研修を実施し、教育環境の強化・充実を図るとともに、コンプライアンス違反やハラスメント事案については、各種規程に則り適切に対応した。

10. 多様な教職員が活躍できるダイバーシティの推進

本事業は、ダイバーシティの推進を目指し、職員がそれぞれの能力を十分に発揮できる環境を整備することを目的としている。

傷病による休職、育児休業、介護休業等の制度を利用しやすい職場環境を整備するため、各設置学校の実態に則した雇用形態や勤務形態を取り入れ、柔軟なワークスタイルを提供するとともに、産業カウンセリングや産業医面談等の相談窓口を活用した休業後における復職支援の充実を図った。

また、障害者雇用に向けた取り組みについては、障害者雇用促進相談交流会への参加や就労移行支援事業所の見学により、他の企業における障害者雇用の情報を収集し実態を把握するなど、本院での障害者雇用を進めるための準備に着手した。

11. 様々な危機を想定した危機管理体制の充実

2024年度は、組織的な危機管理対応として中学校・高等学校の教職員を対象に、学外の専門家を講師に招きクレーム対応を学ぶ危機管理セミナーを開催した。

学校法人東北学院危機管理規程に基づき運用している「学校法人東北学院危機管理基本マニュアル」については、2023年度、危機管理コンサルティング会社の点検によって抽出された課題点及び一般の私立学校法の改正点を踏まえ、学校法人東北学院危機管理委員会のもとに「危機管理基本マニュアル改定チーム」（設置学校横断型の作業チーム）を設置し、全面的な見直しを行った。

改正私立学校法に基づく内部統制システム整備の一環として、学校法人東北学院リスク管理規程を制定した。業務執行におけるリスク評価及び対応等を規定したことにより、リスクマネジメント体制の強化を図った。

12. 寄付金をはじめとした収入の多角化

本院の教育・研究活動を維持・発展させるためには、収入の多角化を図り、安定的な財政基盤を構築していくことが必要である。

とりわけ、募金活動を通じた寄付金収入の取り組みでは、基本構想である「ひとつのキャンパス」構想の一環となる「土樋キャンパス再整備事業」を核とした計画への支援として、「東北学院大学アーバンキャンパス整備事業募金」を継続的に実施した。

また、東北学院高等学校サッカー部の全国高校サッカー選手権大会出場を支援するため、「東北

学院創立150周年 LIFE LIGHT LOVE 募金」に「第103回全国高校サッカー選手権大会出場支援募金」を設け、学内外に対し広く機動的な募金活動を行い、躍動する生徒たちへの一助にすることができた。

13. 業務の外部委託化検討と(株)TGサポートとの提携

業務の外部委託化の検討にあたっては、本事業の本質及び事業が求める効果について継続的に調査を行っている。各部署における業務分析から予測される効果や専門性による業務効率化の検証は、TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画に掲げる「職場環境の改善によって、教職員を活気づけ、教育・研究活動あるいは業務の改善・創造・活性化につなげる」に直結することから、所管する部署において業務の外部委託化の実現に向けて検証・検討に取り組んでいる。

14. 包括連携協定

2025年1月31日、学校法人東北医科薬科大学と地域社会への貢献と質の高い人材育成を目的とする包括連携協定を締結した。本協定により、両法人は教育・研究の連携を強化し、学生・教職員の相互交流や地域貢献活動を推進していく。具体的には、公認心理師養成課程における大学院実習の受け入れ、中高生への出前授業の実施、合同研修や地域ボランティア活動の展開などを計画している。

また、株式会社ベガルタ仙台との包括連携協定に基づき、東北学院大学泉キャンパス内に「TG ベガルタ仙台フィールド」およびクラブハウスを整備し、2025年3月12日にオープニングセレモニーを開催した。この施設は、学生とベガルタ仙台のトップチームが共用する天然芝グラウンドやクラブハウスを備え、地域との交流拠点としても機能する。また、同協定の一環として、ベガルタ仙台から元Jリーガーの佐々木勇人氏を東北学院大学サッカー部のヘッドコーチに招聘し、競技力向上を図っている。これらの取り組みにより、教育・研究活動の充実と地域貢献を推進し、スポーツを通じた人材育成と地域活性化を目指している。

15. 改正私立学校法への対応

学校法人東北学院は、2025年4月1日施行の改正私立学校法に基づき、寄附行為の変更を行い、文部科学大臣の認可を受けた。この改正は、理事会と評議員会の役割明確化や内部統制システムの整備など、学校法人のガバナンス強化を目的としている。東北学院は、法改正に対応するため、寄附行為の内容を見直し、2024年12月19日および2025年1月22日付で認可を取得した。改正後の寄附行為は、法人の基本規則として、設置目的や教育方針、組織体制などを定めており、同法人のウェブサイトで公表されている。

B 東北学院大学

2024年度事業総括

学長 大西 晴樹

TG Grand Vision 150 の第Ⅱ期中期計画の4年目となる2024年度重点項目（TG Grand Vision 150 に基づく単年度実行計画）の領域に即し、特別重点項目（計画）の進捗状況について各分野を振り返り、A（順調）、B（概ね順調）、C（やや遅れている）、D（遅れている）の評価を付して総括する。

4月11日に開催された全学教員会議において、第Ⅱ期中期計画における2024年度重点項目となる施策を提示した。2024年度事業は「エッセイの株から1つの芽が萌え出で、その根から若枝が育ち、その上に主の霊がとどまる。知恵と分別の霊 思慮と勇気の霊、主を知り、畏れる霊」（イザヤ書第11章第1節～2節）を2024年度の聖句とし、東北学院大学の事業計画を実施してきた。

2024年度の東北学院大学は、新しいキャンパス、新しい学部、新しい教学上の事務組織を発足させ、新しい時代や地域の要請に応える改革を実行する2年目である。私立大学を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとして厳しさを増している。そのような中で、本学の教育研究の質的向上は、社会的な要請や信頼に応えることが第一義である。2024年度の聖句は、その目的を達成するために本学にとって必要な組織原理を指し示しており、事業計画実施にあたり目標となる指針となるものであった。

ここではTG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画「2024年度東北学院大学重点項目」において取り上げた項目のうち、特別重点項目における振り返りと評価を行う。なお、評価に際しては、TG Grand Vision 150 の第Ⅱ期中期計画「2024年度実行計画の点検・評価」作成要領の下で、各部署における自己評価及び根拠資料を基に、2024年度特別重点項目及び重点項目の進捗状況を評価している。

※第Ⅱ期中期計画4年目となり、2025年度達成目標に対する2021年度～2024年度の進捗状況を用いて評価した。

また、学長重点項目評価委員会による二次評価を実施し、進捗状況の評価について妥当性のチェック及び年度当初に示した事業計画に対する要素も踏まえて評価を行っている。

〈第Ⅱ期中期計画（2024年度）：学長特別重点施策における進捗状況〉

1. 教育・研究

【学位授与の方針に掲げる知識と能力を兼ね備えた人材を輩出するために、教育内容の充実を図り、社会に求められる人材を育成する。】

TGGV NO./施策名	B202	内部質保証のためのアセスメント・プランの着実な実行
	B203	「東北学院の教育方針」（押川（1891））を基礎とし、時代に即した教学組織編成と教養教育及び専門教育が接続した教育の提供
	B204	高等教育開発におけるインストラクショナルデザインと体系的なFDプログラムの構築と運用
	B205	教養教育と専門教育の接続を有機的に行い、キャンパス統合のメリッ

	ト及び総合大学としての強みを活かした東北学院大学の教育力の向上 B232 大学院教育の抜本的改革の実現
進捗状況	B（50%以上～70%未満：概ね順調）
取組内容・成果・課題	2024年度は、2023年度に実施した点検・評価の結果をもとに、(公財)大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準協会の定める大学基準に「適合」として認定を受けた。これは、「建学の精神」、「教育の理念・目的」、「教学上の三つの方針」に沿った教育を実現し、大学全体及び各学部において教学マネジメントの基盤となる IR による継続的な改善のための意思決定支援を受けながら、質保証体制に対してPDCAサイクルを重ねてきた結果である。 また、「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」により、経済学研究科に経済データサイエンス専攻（修士課程）の届出による設置が受理され、2025年4月に開設される。その一環として目標としていた数理・AI・データサイエンス教育の充実を図るためにMDASH（応用基礎レベル）を経済学部及び工学部で申請し認められた。 加えて、大学院教育においては「2027年に向けた教育研究実施組織の改編について」への諮問に対して答申が提出され、今後の大学院教育の改革の方向性が定められた。

【研究体制の整備及び研究活動の活性化により、独創的かつ先進的な研究を創出する。】

TGGV NO./施策名	B212 産学官連携による共同研究強化
進捗状況	A（70%以上～100%未満：順調）
取組内容・成果・課題	産学官連携を通じた特色ある研究を生み出し、産学官ネットワークの構築及び連携プロジェクトを推進するための体制整備を進め、産学連携推進センターホームページへのアクセス数も第Ⅱ期中期計画初年度2021年度の8,570件から2024年度は12,631件と順調に増加している。 さらに、「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム(MASP)」に参加し、アントレプレナーシップ教育に関する取り組みが始まった。3月1日には「東北学院大学スタートアップ講演会～五橋インパクト：伝統と革新が紡ぐ新たな鼓動～」を開催することができた。

【学長のリーダーシップにより、建学の精神を基礎とした学位授与の方針に即した効率的かつ効果的な教育を実施する。】

TGGV NO./施策名	B215 学修成果可視化のためのe-Portfolioの構築と運用
進捗状況	B（50%以上～70%未満：概ね順調）
取組内容・成果・課題	「TG-folio」が本格稼働して2年目となり、各学部学科にはこれを活用した学生に対する学生生活、学修指導を進めてきた。 TG-folioを用いた学修成果の可視化は、学修者本位の教学マネジメント体制確立の1つの起点ともなり、ディプロマサブリメントの発行により、学生の学修成果の可視化の役割を果たすことが一定程度進められてきた。 施策の評価指標としている「利用率」は1年生で90.3%、2年生で94.0%となっており、2023年度と比して着実に利用率が高まっている。 次の目標としては、TG-folioを活用した学修指導や学生生活指導など、各部局による活用状況を共有し、本学全体で活用ができるよう工夫することになっている。

【学生支援の充実により、学生が安心して入学から卒業までの学生生活を送ることができる。】

TGGV NO./施策名	B217 学生の能力を向上させるための教学支援の体制構築、実行
進捗状況	B（50%以上～70%未満：概ね順調）
取組内容・成果・課題	学修支援の体制は、TG-folio の導入とともに改善されており、各学科及びラーニング・コモンズにおいて着実に実行されている。 ラーニング・コモンズによる学修支援、学生部による課外活動支援、各部署におけるピアサポートチームの組織化、「TG-folio」のバッジ機能による支援、高等教育開発室によるデータ分析などを充実させ、学生にとって満足度の高い大学の実現を目指している。ピアサポート及び休退学者対策委員会のほか、ウェルカムデー、成績不振者に対する事後指導期間、年内合格者オリエンテーションを設けるなど、新たな取り組みを始めた年度でもあった。 この取り組みの成果は2025年度初めにも報告されることとなるが、正課は学務部、課外は学生部という従来の教育上の縦割り体制を突破して、「第3のセクター」ともいふべき図書館、情報処理センター、グローバル教育センターなどで、学生同士の切磋琢磨を目的としたピアサポート体制の効果が期待される。 ピアサポートに協力した学生に対しては、学外ボランティア同様、学内ボランティアとして、TG-folio 上にポジティブ・バッジが与えられる方向性が定まった。

2. 社会貢献

【地域の課題解決を図る社会貢献型事業を展開することによって、地域の持続的発展に貢献する。】

TGGV NO./施策名	B220 地域の持続的発展に貢献するためのボランティアステーションの体制強化 B222 地域連携強化及び地域貢献に繋げるための正課・正課外における地域フィールドワークの実施 B224 地域社会との共生をめざした企画・運営の検討・実施
進捗状況	B（50%以上～70%未満：概ね順調）
取組内容・成果・課題	2023年度より「災害ボランティアステーション」を拡大して「総合ボランティアステーション（TG-Vnet）」とし、地域ボランティアの対応件数は2024年度は年間のべ42件となった。このように、より広く社会のニーズに応えるようボランティアの対象分野を拡充したことは、新たな東北学院大学の社会貢献の姿を形作るものである。災害に特化しない総合ボランティアステーションとして、学生ボランティアを通じた地域への幅広い貢献を実施することにより、地域連携センターの「未来の扉」を通じて地域との交流が加速している。 一方で各学科の地域連携強化及び地域貢献に繋げるための正課・正課外における地域フィールドワークの実施の目標の達成率は低い状態にあるが、2023年度より着実に実行計画から実施に移行している。

3. 管理運営

【併設高校との高大接続教育の推進】

TGGV NO./施策名	B227 設置学校からの入学者の質的向上と定員の確保
進捗状況	B（50%以上～70%未満：概ね順調）

取組内容・成果・
課題

高等教育開発室及び学長室政策支援 IR 課を中心として、併設高校との高大連携事業を進めてきた。東北学院高等学校及び東北学院榴ヶ岡高等学校の TG 推薦入学希望者は増加傾向にあるため、TG 推薦の生徒に対してプレカレッジや TG タイムなど、本学教職員を講師として様々な入学前教育を実施した。また、TG 推薦希望生徒の保護者向けの説明会を開催し、推薦入学希望者向けに授業の参加も企画した。結果として、TG 推薦入学者の2024年度前期GPAは向上しており、入学者の質的向上が図られている。

《教育・研究》

1. 内部質保証のためのアセスメント・プランの着実な実行（特別重点施策）

教育理念・目的を達成するためには、継続的な改善による内部質保証体制の確立が不可欠であるため、学位授与の方針に基づく学修成果の到達度のチェックと可視化が求められている。そこで本学では、定期的に第三者の視点を取り入れ、その取り組みに対する点検・評価を行っている。2024年度は、次の2点に取り組んだ。

①公益財団法人大学基準協会による認証評価受審

2023年度に作成した点検・評価報告書を提出し、公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した。評価にあたっては、点検・評価報告書に対する事前質問への回答の後、実地調査における全体面談及び個別面談、施設見学、学生インタビューが実施された。評価結果（案）に対する大学からの意見申立等を経て、2025年3月末に評価結果が通知された。長所として(1)総合ボランティアステーション、(2)学長研究助成金（事務職員業務研究）制度が取り上げられ、一方、改善課題は、(1)資格関連科目を履修する学生の履修単位数制限の大幅超過、(2)大学院の定員未充足であった。

評価結果において指摘された課題については、点検・評価委員会、内部質保証委員会が中心となり、改善に向けた取り組みを行うことを申し合わせている。

②e-Portfolioを活用したIRデータベース連携とダッシュボード構築

2024年度、教学上の三つの方針に基づいた学修成果の評価を行うための「アセスメント・プラン」を改訂し、これまでの学部版に加えて大学院版を追加した。アセスメント・プランで示している指標について、IR データベースに蓄積している学生データを分析、可視化するためのダッシュボードの作成を行い、随時、学内会議体等で報告を行っている。

2. 「東北学院の教育方針」（押川（1891））を基礎とし、時代に即した教学組織編制と教養教育及び専門教育が接続した教育の提供（特別重点施策）

2023年4月に開設した地域総合学部、情報学部、人間科学部及び国際学部は、学生確保も含め順調に2年目を迎えている。次の教学組織改編計画として理系新学部設置、既存学部改編及び大学院改編を柱とした2027年度教学組織改編計画概要を策定し、2024年12月5日の理事会・評議員会で承認された。理系新学部設置に関しては、2024年6月26日付で独立行政法人大学改革支援・学位授与機構大学・高専機能強化支援事業の補助対象校として本学が選定された。

本学は2022年度に数理・データサイエンス・AIリテラシープログラムの認定を文部科学省から全学生対象で受け、2024年度からはより高度な応用基礎プログラムの認定を工学部と経済学部が受けることになった。

3. 高等教育開発におけるインストラクショナルデザインと体系的なFDプログラム構築と運用（特別重点施策）

[文学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策B204に則り、実行計画名「FDプログラムに基づくシラバス及び授業の改善」の4年度目を立案した。この計画に基づき、「中学校・高等学校教育から考えるインストラクショナルデザイン」とのタイトルで、オンデマンドによる文学部FD研修会を実施した（期間：2024年8月9日～9月19日；参加者：文学部教員51名のうち29名（56.9%））。同研修会では、インストラクショナルデザインの改善を中高大連携教育の視点から検討することができた。文学部に入学した学生が中学校・高等学校でどのような学びをしてきたかについて貴重な情報が得られ、その諸知見が2025年度における各授業科目のシラバスの改訂に活かされることとなった。

[経済学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策B204に基づき、経済学科では、学生が学びを社会で活かせるよう、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく学生教育体制の構築と実践」を実行計画として策定した。教員は講義運営に努めるとともに、学内のFD・SD活動に参加し、優れた教育方法の習得と実践を図っている。2024年度はこの計画のもと、学期始め（4月・9月）に「総合演習」をテーマとした学部FD研修会を開催した。「総合演習」は経済学科1年生を対象とした必修科目であり、研修会には新任教員を中心に多くの学科教員が参加し、「総合演習」の運営方法や授業構成などについて活発に意見交換を行った。

[経営学部]

Active LearningやProject Based Learningを実践している経営学部の教員に依頼し、年1回の教育FDを開催することを2024年度の目標とした。今年度は、小池和彰教授が「ディベートを用いた講義運営」という報告を行った。報告後には、教員全員で講演内容に関して討議し、ディベート型講義の利点や限界を明らかにした。

[法学部]

2024年度は、法学部FD研修会を2回開催した。第1回研修会は、2024年7月4日8時45分より、長島康夫教育学科長を講師に、「学校に寄せられる様々なクレームとその対応策」というテーマで開催した。学生の保護者から寄せられる大学や学科に対する要望への向き合い方について認識の共通化を図るとともに意見交換がなされた。第2回研修会は、2025年2月18日、玉井裕貴准教授を講師に、「演習科目における評価手法」というテーマで開催した。ループリックの作成方法やその実践例について意見交換がなされた。

[工学部]

2024年度のTG Grand Vision 実行計画に基づき、科研費獲得に基づいた教育研究の促進策とし

て、2024年8月7日に工学部FD講習会として「科研費勉強会2024」を実施した。また、本年度の科研費申請数は28件、2024年4月時点の研究代表者件数23件（うち、継続7件）であり、合計51件となった。その結果、全教員数58名に対して87.9%が科研費に申請・採択された。

また、工学部教務委員ならびに点検評価委員にて学生の学修時間について算定作業を実施した。その結果、工学部学生の1年から4年までの総学修時間の平均は703.5時間であった。この結果から、目標の700時間／年を超えていることを確認した。

[地域総合学部]

2024年度はFD研修会を2回開催し、9月には他大学の地域系学部のカリキュラムに関する研修を、翌年3月には次期カリキュラム改定に関する研修を実施した。

[情報学部]

教育活動の効果・効率・魅力を高める授業デザインについて、2023年度の学部開設以来継続して取り組んでいる。特に重要な取り組みとして、1年生が必修で履修するフレッシュパーソンセミナーという科目の開発を行い、1年生から4年生までどのような流れでどのような科目を学ぶのかという4年間のカリキュラムロードマップを理解できるようにした。体系的なFDプログラムの構築と運用については、2回開催した。前期のFD研修会では、「2024年度から全学で方法が統一された学修指導について」などをテーマとし、後期のFD研修会では、「2027年度からの教育課程改定の内容について」などをテーマとした。FD研修会参加率80%という目標は達成できた。

[人間科学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策B204に基づき「『実験・実習科目』におけるルーブリックの作成・実施及び評価データのFD研修会への活用」に向けた取り組みを行った。2025年2月6日開催の第1回人間科学部FD研修会において、これまでレポート評価においてルーブリックを導入してきた「心理学実験」及び「心理的アセスメント」に加え、新たに「社会調査実習A」及び「社会調査実習B」でも導入されたことが報告され、ルーブリック評価基準を用いたレポート評価のあり方に関して意見交換を行った。2025年度においては、「運動学実験実習A」及び「運動学実験実習B」においてもルーブリック評価基準を作成し、運用することが申し合せられた。

[教養学部]

2021年度より、総合研究評価は、ルーブリックに基づいた評価をGoogleフォームを介して提出することとなっている。当初こそ、導入に困惑気味の教員もいたが、2023年度に学部長がルーブリックを学部全教員に配信して以降、実施率は100%である。また、総合研究は教員個人でなく、複数教員がチームを編成して指導し、複数の視点で評価できるため、授業改善も図りやすい。ほか、優秀な総合研究（卒論）には、公開発表会（「教養学部の学び」を知る）を催すのみならず、表彰制度（優秀論文賞）をも設けている。なお、FDプログラムについては、所属教員が1名のみであるため、教養教育センターのそれに参加することとした。

[高等教育開発室]

高等教育開発室と政策支援IR課において、大学基準協会の大学評価（認証評価）に向けた点検・評価報告書の提出と実地調査の対応を行い、その結果、本学は大学基準協会の定める大学基準に「適合」としていると認定された。また、理系新学部設置に関する準備委員会に参画し、新学部のカ

リキュラムや学部名称の決定に加え、他学部との違いや役割分担を意識した共存体制の構築に向けた資料作成を担当した。併設高校の推薦入学希望者に対しては、東北学院高校における「プレカレッジ」や、東北学院榴ヶ岡高校における「TG タイム」を体系的なプログラムとして開発・実践し、その結果、入学後の GPA が大幅に向上した。さらに、年内合格者約1,600名を対象に、各事務部署と連携して年内合格者向けオリエンテーションを計画・実施した。これらの取り組みはインストラクショナルデザインの考え方にに基づき、高等教育における評価、カリキュラム設計、学修成果の知見を利用して行われている。加えて、インスティテューショナル・リサーチ（IR）に関するデータ収集・分析を通じて、本学における学修成果や教育成果の可視化を進め、教学上の継続的な改善に貢献している。さらに、近年注目されている生成 AI を高等教育で利活用するための FD プログラム設計や、生成 AI の活用の特化した教養教育科目を工学部の教員と協力して開発した。

4. 教養教育と専門教育の接続を有機的に行い、キャンパス統合のメリット及び総合大学としての強みを活かした東北学院大学の教育力の向上（特別重点施策）

[文学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B205に則り、実行計画名「文学部4学科の新カリキュラムの策定・運用」の4年度目を実施した。文学部4学科において、2024年度の新入学生及び2年次学生に対して、新カリキュラムに基づく各授業が開始された。2024年度は、2023年度のような年度開始時のトラブルも発生せず、旧カリキュラムが適用される3・4年次学生を対象とした授業も含めて、カリキュラムの運営は通年で概ね順調に行われた。

[経済学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B205に基づき、学生や社会のニーズに応えるカリキュラムの構築を目的として実行計画「学生の力を伸ばす学科カリキュラムの改訂」を策定した。2023年度から新カリキュラムに基づく教育を開始しており、2024年度は前年度の検討を踏まえ、卒業試験における外部試験認定の詳細を決定した。また、卒業研究・卒業試験や外部試験認定に関する情報を学科学生に周知した。加えて、カリキュラム検討委員会を複数回開催し、進捗状況の確認や課題の共有・検討を行った。さらに、オープンキャンパスや出張講義では「経済学科ガイド」を配布し、新カリキュラムの学外への発信も進めた。

[経営学部]

1年生に教養教育と専門教育との接続を解説したオンライン学習ガイドの閲覧を促進する、2年生の閲覧を促すために1年生後期に実施される少人数科目で案内を行う、学習ガイドの内容を必要に応じて修正するなどを2024年度の目標とした。2年生への啓発は困難であることが分かり、今年度は新入生への説明に注力した。その結果、1年生の全員と2年生の半分以上が閲覧するという目標に対して、前者の1年生の全員については達成できた。また、類推的思考という説明手法を導入したことで、新入生に専門科目と教養科目の関係性をより深く理解させることができた。

[法学部]

2024年度は、法学部の責任担当科目である「よき社会生活のために A（法律）」について、シラバスにおける「テーマ」、「講義内容」及び「達成目標」の共通化を実現した。そのことによって、担当教員がそれらをふまえた授業内容を実施することができた。そのため、当該科目を選択する学

生へ一定の共通化されたレベルの授業を提供することが可能になった。また、教養教育科目については、全学的な共通ルールで運用されている。

[工学部]

2024年度のTG Grand Vision 実行計画に基づき、唯一の理系学部として文系学生向けの教育を積極的に行うことにしている。2024年は、教養教育において課題探究演習を2クラス開講した。全学向けの幅広い学部学科の学生を対象に、データ活用による課題探究に関わる内容で実施した。また、情報基盤工学科、電気電子工学科の教員が中心となり、データ活用による探究において生成AIを活用するオンデマンド型授業を開催し、10コマを超える講義を開講した。

[地域総合学部]

2024年度は、計画に基づき確実にカリキュラムの実行を進めるとともに、学科ガイドを作成し情報発信を強化したほか、次期改訂に向けてカリキュラム検討委員会を設置した。

[情報学部]

情報学部では、教養教育科目の「情報リテラシー」「科学的思考の基礎」「数理の科学」「生命の科学」「自然の科学」「AI社会の基礎」を担当している。「情報リテラシー」では、情報機器の操作方法や文書の作成など、専門教育で必要となる内容を実践的に学んでいく。「AI社会の基礎」では、数理・データサイエンス・AIの基礎を学ぶ科目と位置付けられ、各学部の専門教育への有機的な接続を目指した科目である。キャンパス統合により、こうした教養教育科目の全学的なレベルでの学生サポートもしやすくなり、「情報リテラシー」は対面授業のため、担当教員に直接質問できる環境となり、大学全体としての教育力向上を実現できた。

[人間科学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策B205に基づき「TGベーシック人間的基礎科目『よき社会生活のためにC（健康）』の教育内容の確立」に向けた取り組みを行った。その目的は、人間科学部が責任担当となっているTGベーシック（人間的基礎）科目「よき社会生活のためにC（健康）」について、授業科目設置の趣旨及び目的にふさわしい教育内容を確立することにあつた。今年度は、本科目の履修者による授業評価及び成績評価データを分析し、授業内容の標準化等を検討した。その結果、学生の視点からみても、すでにある程度標準化されていたことが確認された。一方、担当者間で成績評価にばらつきがみられ、今後は成績評価の統一化に努めることとした。

[教養学部]

教養教育のコアとして、第二外国語科目を必修としている。これは単に語学の修得を目標とするに留まらず、異分野や他領域への関心を涵養するためでもある。また、教養教育と専門教育とを積極的に架橋すべく、学部共通科目を置いている。ここには「宗教と人間」、「現代社会の諸問題」等の科目やリレー講義（同じテーマについて学科を跨いだ複数の講師が担当）を並べ、自分の専門が社会の中で如何なる意味を担っているのか、自分と専門の異なる人が如何に思考するのか等々、多様性や学際性を常に意識するよう工夫している。専門教育のコアといえるゼミと総合研究（卒論）も、学科専門科目ではなく、敢えて学部共通科目群に置き、均しく4学科に開いている。

[教養教育センター]

2023度4月から実施してきた新カリキュラムは2年目を迎えた。2024年度は、教養教育科目 TG ベーシック人間的基礎科目である「共生社会と倫理」、「科学技術社会と倫理」2科目を新たに開講し、1科目の選択必修とした。このことにより、学生は社会の多様性と科学技術の社会への影響さらには倫理的課題を学ぶ機会を得る。これら倫理関連科目受講により、専門教育における課題をより多角的に思考できるようになることを目指している。同じく TG ベーシック課題探究科目においては「データ活用の探究」、「地域課題の探究」2科目を新たに開講した。

5. 大学院教育の抜本的改革の実現（特別重点施策）

大学院経済学研究科を改編し、経済データサイエンス専攻修士課程を2025年度に開設する計画について、2024年6月21日付で文部科学大臣から設置届出受理の通知があり、2025年度の設置が確定した。これは文部科学省の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」の補助を受けて2022年度から準備を進めてきたものである。

また、2024年度は、大学院改編計画を含んだ東北学院大学2027年度教学組織改編計画概要をまとめ、2024年12月5日の理事会・評議員会で承認された。この改編計画には、2027年度に文学研究科、法学研究科及び人間情報学研究科の大学院入学定員を変更すること及び経営学研究科と人間情報学研究科にコース制を導入する計画を含めている。

6. 産学官連携による共同研究強化（特別重点施策）

産学連携推進センター活動事業として、産業教育及び地域企業の技術者リフレッシュ教育等の人材育成並びに産学官連携企画と広報活動及び情報収集・調査を行った。また、「知能ロボットコンテスト・フェスティバル2024」、「学都仙台・宮城サイエンスディ2024」への協賛・教員参加、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」の企画・運営とセミナー受講生募集等の共同実施、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」のセミナー受講生募集等も行った。

コーディネーター活動としては県内企業や機関と産・学のマッチングに取り組んだ。

さらにはホームページを活用し大学が持つシーズ発信を行った。

7. 学修成果の可視化のためのe-portfolioの構築と運用（特別重点施策）

東北学院大学デジタル・トランスフォーメーション推進委員会学修データ利活用部会（旧eポートフォリオ部会より名称変更）と各学科とが連携し、学修eポートフォリオ「TG-folio」の本格的な運用を2023年度より開始した。今年度は1年生、2年生について、学科ごとに学生の入力状況を集計し、東北学院大学教学改革推進委員会等において定期的に報告した。また、上記委員会等でポジティブ・バッジの運用についての議論を重ねた。具体的には数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）によって認定された学生をはじめ、学内表彰やボランティア活動、学内アシスタントなどについてもポジティブ・バッジを付与することとした。

8. 学生の能力を向上させるための教学支援の体制構築、実行（特別重点施策）

[文学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B217に則り、実行計画名「成績不振学生に対する教学支援体制の改善」の4年度目を実施した。2021年度第13回文学部教授会にて承認された改正「文学部 GPA に基づく学生に対する学修指導に関する申し合わせ」に基づき、各学科とも2024年3月から4月にかけて、2023年度成績不振学生に対する特別の学修指導を行った。新2～4年次学生のうち特に配慮が必要な学生83名については「記録票」を作成しながら直接の面談（対面、電話、LMS）を実施した。

[経済学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B217に基づき、少人数教育を通じたきめ細かな学生支援により満足度向上と社会で活躍する力の涵養を目指し、実行計画「少人数教育を通じた学生支援の充実」を策定した。2024年度も1年生向け演習（ゼミ）募集の説明会を実施し、履修者の増加に努めた。また、統一シラバスに基づく総合演習では、図書館ガイダンスやe-ラーニングを活用した案内、授業内での直接の説明など多様な取り組みを継続し、多くの学生の演習履修が決定している。さらに、各演習では学外での研究活動も活発であり、複数のゼミが学外の学術団体主催の論文コンクールで入選するなど、顕著な成果を上げ、学長表彰を受けている。

[経営学部]

図書館等学習施設の利用が少ない原因の検討、自習・予習・復習に充てる時間が少ない原因の検討、それら2つの課題と原因への対策の検討を、2024年度の目標とした。その中で、原因への対策として、FD 開催を通じて、実績を学部全体に周知し、目標達成に向けた講義内での取組事例を紹介した。また、新任教員に対しては、個別でメールを送り、施策の概要を共有した。それらの取組の成果として、KPI（1科目の一日あたりの平均的な予習・復習時間が「なし」と答えた学生の比率）の改善が見られた。本年度の KPI 実績値は5.7%となり、目標値である経営学部を除く文系学部の平均値（2019年7月調査）の28.4%を大きく下回った。

[法学部]

法学部学習教育支援室・法学部キャリアアップ支援室の物的・人的体制の強化はおおむね順調であり、利用状況も活況である。また、法学部キャリアアップ支援室の運営を担当している学生が主体となって同室主催で「公務員試験座談会」を開催し（2024年12月5日）、公務員試験等に関して学修状況を踏まえた上での支援を行うことで相談者の満足度を高めることができた。さらに、学習に困難を覚える学生に対しても支援室で学生係員や教員が相談を受ける機会が設けられた。

[工学部]

2024年度の TG Grand Vision 実行計画に基づき、前期 GPA が1.0未満の学生を対象として、各学科教務委員及びグループ主任を中心に、当該学生の指導を行った。また、1、2年生において後期の GPA が1.0未満の学生比率は4.68%であり目標値を達成した。

[地域総合学部]

2024年度は、新入生オリエンテーションでのガイダンスや履修支援を実施するなど、就学環境の

向上に努めた。また、TG-folioなどの学生データを活用し、適切かつタイムリーな学生支援に取り組んだ。

[情報学部]

2024年度から全学で統一した学修指導を実施することになり、全学統一の実施方法で提示されている複数の実施方法から学科に適した運用方法を選択して、それに基づき学修指導を実施した。情報学部では学部学生を10名程度のサブグループに分け、それぞれに個別の専任教員をチューターとして割り当てており、学修指導対象者にチューターが連絡し、学修指導対象者がGoogleフォームで質問に回答する形式となる。学修指導対象者の回答状況は、政策支援IR課が準備したサイトより学部長と学科長が確認できるため、毎日または数日おきに学科で回答状況をまとめ、チューター全員と情報共有し、回答がまだの学生にはチューターから繰り返し連絡してもらう仕組みが完成した。

[人間科学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策B217に基づき、「成績不振学生の支援体制整備と優秀学生の評価」に向けた取り組みを行った。成績不振学生に対しては、GPAが2.0未満かつ下位25%に含まれる学生に対して、2年生においてはグループ主任又は学科長が、1年生においては1年次の「基礎演習A」及び「基礎演習B」の担当者が履修指導を行った。とくにGPAが1.0未満の学生に対してはグループ主任又は学科長が対面での面談を行った。一方、学生の学修意欲向上に向けた取り組みとして、2年生においては成績上位の10名を2025年度4月に所属ゼミで表彰した。1年生においては成績上位10位までの学生11名に対して2025年3月28日開催の新2年生ガイダンスで表彰した。

[学務部教務課]

2024年度の教養教育科目のGP平均一覧を教学改革推進委員会等に提示し、科目内のGP値の散らばり等について確認を行った。また、GPAに基づく学修指導についても推進し、休退学者対策委員会を通じて面談内容の共通化・共有化・データベース化を行い、2024年度より運用を開始した。

2023年度より、大学五橋キャンパスにラーニング・コモンズ「コラトリエ・ライブラリー」を開設した。土樋キャンパスの同「コラトリエ」と一体的な運用を行い、対面及びオンラインによる学修相談、学びに関するセミナー・ワークショップ等を開催した。加えて、ピアサポート制度を活用したグループ学修促進の試みも開始し、今年度は5グループの参画があった。

[情報処理センター]

大学生活が充実したと実感する機会を創出するため、情報リテラシーに興味や探求心、苦手意識をもった学生に対して知る機会や接する機会を創出することを目的とし、2024年度からの新しい取り組みとして、情報リテラシーに関わる補修会及びIT講習会を実施した。補修会としては、全学科必修科目「情報リテラシー」における疑問点などを相談・解決する場を設けた。IT講習会としては、2023年度に学生・授業担当教員を対象として行ったニーズ調査の結果に基づき、2024年度は7月4日に「Windows基本セミナー」、11月14日に「セキュリティと情報倫理セミナー」、1月30日に「スマホアプリ作成講座」を実施した。

9. 英語力向上のための教育プログラムの見直し、強化（重点施策）

本学外国語教育センター英語セクションでは、従来通り「聞く・話す・読む・書く」の4技能重視の授業展開促進を図った。担当教員にこの旨を周知し、それに沿ったシラバス作成を求めた。4技能の能力測定のため、1～2年次学生全員を受験対象者とし TOEIC Bridge Speaking and Writing Tests を任意受験させたが、受験者数は少数に留まった。また、FD 研修として教員による従来の授業実践例に新規動画を1件追加した。入学前英語教育については教材 A Running Start の作成を進め、入学予定者の一部に試行的に提供した。なお、学生の英語関連の質問や相談に応じる「えいごりらうんじ」と TOEIC 対策のための TOEIC 自習会ならびにピアサポートの一環として「検定試験対策自習会サポート」を実施した。

10. ICT を活用した教育・学習環境の実現と BYOD (Bring Your Own Device) 導入による多様な授業形態の提供（重点施策）

[文学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B214に則り、実行計画名「FD 研修会における知見の集約による ICT 機器を活用した授業の促進」の4年度目を実施した。2024年度第1回文学部教授会にて了承された計画に基づき、2024年度第2回文学部 FD 研修会を2025年3月11日に「ICT 機器を活用したより効果的な授業方法・評価方法の新たな提案」とのテーマで対面にて開催した。同研修会は、ICT、とくに生成 AI を活用した授業実施について、新たなヒントが得られるものとなった。なお、講師は ICT 機器の利用に詳しい教育学科の教員が担当し、参加者は文学部教員51名のうち41名（80.4%）であった。

[経済学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B214に基づき、学生が主体的に学べる環境の構築と、経済学の知識習得・分析能力の向上を目的として実行計画「e-ラーニングシステムの更なる活用と BYOD の導入」を策定した。学科のほぼ全講義で e-ラーニングシステムを活用し、2024年度も新入生全員を対象にオリエンテーション時に e-ラーニングシステムのガイダンスも実施した。対面講義における e-ラーニング活用など、その運用形態は多様化している。また、教育支援室設置の学生貸出用ノートパソコンの老朽化と Windows10のサポート終了を受け、機器更新を決定した。さらに BYOD 導入科目も拡大され、対象科目は9科目から13科目に増加した。

[経営学部]

昨年度の Learning Management System 活用状況を振り返り、そこで明らかになった課題に対する FD の実施、シラバス作成時に LMS の活用を明記する依頼メールを送付することを2024年度の目標とした。まず昨年度の振り返りのために「LMS の活用に向けて：LMS の利用状況と課題」という FD 報告を実施した。次いで、学部内のメーリングリストを通じて、LMS を活用した授業を実施する際はシラバスに明記するよう呼び掛けた（2024年12月5日送信）。その上で、経営学部教員を対象にアンケートを行った結果、回答した16名の教員の授業の約93.1%において LMS を活用する意向が示された。

[法学部]

2024年度のBYOD指定科目は、10科目であり、学部開講科目全体で3割以上には至っていない。しかしながら、授業におけるLMSの使用は、学生・教員ともに定着し、授業運営にとって不可欠のインフラとなっている。実態として、BYODは学部開講科目全体で定着しており、ICTを活用した教育・学習環境の実現という当初の目的はすでに達成されている。

[工学部]

2024年度のBYOD指定科目は工学部全体で前期27科目、後期32科目であり、そのうち各学科が設置する専門科目は前期21科目、後期22科目である（学部共通専門科目を含めない）。これらは主に情報機器を活用したプレゼンテーションや情報収集、さらには数理解析やプログラム応用などに活用され、情報リテラシー教育に関連するものである。当該科目数は12科目を超えて目標を十分に満たしていることが確認された。

[地域総合学部]

2024年度は、本実行計画に基づきmanaba等の活用を推進し、新入生オリエンテーションではその活用方法を指導した。また、manaba上に学科1年生向けコースを開設し、学科からのお知らせ配信や教員との個別連絡、履修指導ツールとしても活用し、学習環境の整備に努めた。

[情報学部]

「クラウド環境導入によるBYODベース授業のスムーズな運営」に取り組んだ。具体的には、BYOD導入により、Windows PC、Macなどの多様なOSの上に共通の授業・演習環境を構築することは技術的に難しいが、クラウド環境を導入することにより、パソコンへツールをインストールすることなく、同じツールを利用し、授業・演習を実施できるようにして、BYODベース授業のスムーズな運営を行った。2023年度は「フレッシュパーソンセミナー」「情報活用とデジタルヒューマニティーズ」の2科目に適用し、2024年度はさらに「情報理論基礎」など7科目増え、合計9科目に適用された。この結果、BYODによるパソコンの多様性にもかかわらず、均質な環境で学習を進めることができた。

[人間科学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策B214に基づき「学修支援システムmanabaを活用した専門教育の実施」に向けた取り組みを行った。その目的は、ICTを活用したインタラクティブな授業を行い、学生の情報リテラシーと論理的思考力を向上させることであった。その結果、2024年度においても全ての専門科目においてmanabaを活用した教育を提供することができた。また、TG-folioに関しても、学修成果の可視化及び履修指導に向けた体制づくりを2024年度に確定し、人間科学部学生のTG-folio入力及び確認の手順を明確化し、学生の利用率を高めることができた。

[教養教育センター]

2024年度は、一昨年度より進めてきた「ICTを活用した教育・学習環境の実現とBYODの導入」を推進し、多様な授業形態を提供してきた。具体的には2021年度から引き続き同時双方向型オンライン授業システム「Zoom」、「Google Workspace for Education」、「Microsoft 365」サービスを提供し、対面授業やオンタイム・オンデマンド授業並びにハイブリッド方式での授業実施環境を継続的に提供してきた。BYOD科目として全学必修の教養教育科目である「情報リテラシー」は2年

目を迎え、すべてのクラスにスチューデント・アシスタント1名を配置しながら、全学的なBYOD導入に対応してきた。さらに、2024年度は教養教育科目「データ活用の探究」を新設し、生成AIに関する内容をシラバスに含めたことによりBYODによる教育・学習の効率化を推進できた。

[情報システム部情報システム課]

全学BYOD実施に伴い、学生が所有するノートパソコンに関わる相談窓口（サポートデスク）を土樋・五橋キャンパス大学生協（五橋はブックセンター）に設置、2024年度は299件の相談に対応した。

五橋キャンパス開学に併せ東北学院総合ネットワーク、情報処理センターのシステム更新を実施、2024年度においてもICTを活用した教育・学修環境として多様な授業形態を提供した。

特に、スマホアプリ等経由のオンデマンド印刷サービスの環境「プリントステーション」（図書館、ラーニング・コモンズと協業）や、BYOD端末を接続できる外部モニタを設置した「集中ブース」を提供し、学生の自学自習環境として活用されている。

11. 充実した学生生活を送るための学生支援体制の整備（重点施策）

学生に対する経済的支援や、課外活動、学生生活を充実・活性化させるための支援として実施した内容は次のとおりである。

制度、支援名称等及び実績	概要
高等教育の修学支援新制度（授業料等減免と給付奨学金） 第Ⅰ区分1,312名、第Ⅱ区分682名、 第Ⅲ区分514名、第Ⅳ区分74名 総額7億5,299万円給付	国は、意欲ある子供たちの進学を支援するため、授業料・入学金の減額と、返還を要しない給付型奨学金の大幅拡充により学生の経済的負担を軽減する方針を決定し、2020年4月から「高等教育の修学支援新制度」として実施され、本学も認定大学として実施している。
東北学院大学給付奨学金 前期200名、後期200名採用 総額6,000万円給付	学業成績・人物ともに優良であり、経済困窮度が高く、修学困難な学部及び大学院学生を対象に、半期15万円を給付している。
東北学院大学緊急給付奨学金 24名採用、総額1,008万円給付	家計支持者の死亡・疾病・失業等により家計状況が急変して修学困難な学部及び大学院学生を対象に、当該学期に納入すべき授業料相当額を給付している。
東北学院大学キリスト教伝道者養成奨学金（無利子貸与） 1名採用、78万円貸与	総合人文学科の全学年対象に、授業料の全額又は一部を貸与する。貸与期間は採用された年の1年間である。
東北学院大学予約継続型給付奨学金（3L奨学金） 14名継続採用、450万円給付	勉学意欲、人物ともに優良でありながら経済的困窮状態にあるため修学困難な高校生を対象とし、入学試験受験前に予備申請を受け付けて採択し、入学手続き時の学生納付金額を給付額とした東北学院大学予約継続型給付奨学金を実施してきたが、2021年度で募集を停止した。過年度採用者については、年度ごとに継続申請することによって給付を受けることができる。
東北学院大学予約型入学時給付奨学金（LIGHT UP奨学金） 52名採用、2,357万円給付	勉学意欲、人物ともに優良でありながら経済的困窮状態にあるため修学困難な高校生を対象とし、入学試験受験前に予備申請を受け付けて採択し、入学手続き時の学生納付金額を給付額とした予約型の給付奨学金制度を2022年度入学生から実施。
東北学院大学東日本地域別スカラシップ選抜給付奨学金 18名採用、900万円給付	本学に入学した成績優秀な学生を対象とする給付奨学金であり、2024年度入試から実施している。給付額は年額50万円として、一定の条件を満たした場合、最短修業年限内の在学期間中に継続して奨学金を受けることができる。給付は2024年度からである。

制度、支援名称等及び実績	概 要
東北学院大学自然災害被災学生緊急給付奨学金	災害が発生した都度、制定していた被災学生支援給付奨学金制度を迅速に対象学生へ支給可能となるよう2023年度に制定した。2024年度は対象者がいなかったため実績はない。
特待生・優等生制度 特待生93名、優等生266名 総額5,450万円授与	建学の精神を理解し、学業成績が特に優秀な学生を特待生又は優等生として表彰する制度である。奨学金として特待生30万円、優等生10万円を授与する。
TG ランチの提供 総提供数 五橋キャンパス ・小鉢提供 6,780食 土樋キャンパス ・200円定食提供 300食	授業実施日における、学生の昼食費用負担を支援するため、五橋学生食堂では小鉢1食150円の無料提供を6,780食分実施し、土樋キャンパス学生食堂（miraco）では、200円定食（550円相当の定食に350円の補助）として300食分提供する企画を実施し手軽に栄養バランスの良い食事が摂れるよう支援をした。
学生表彰規程による表彰 学術研究：個人4件、団体3件 課外活動：団体28件、個人78件 課外活動功労者：7名 新入生オリエンテーションリーダー192名	学術研究分野において活躍した学生・団体などに、その功績を称え、表彰状を授与し、記念品を贈呈している。また、大学公認の課外活動団体に所属し、優秀な成績又は運営面で功績を残した学生及び新入生オリエンテーションリーダーを担った学生に、その功績を称え表彰状又は感謝状を授与し、記念品を贈呈している。
東北学院大学課外活動応援サイト「TG MIND」	在学生、同窓生及び入学希望者へのPRと課外活動団体所属学生の励みとすることを目的として課外活動専用サイトを運営し、課外活動団体の最新の活動状況等について学内外へ情報発信している。内容は各団体紹介やキャンパス紹介動画、各団体SNSアカウントリンク一覧の紹介などweb上で課外活動の様子を紹介した。
新入生オリエンテーション	本学の伝統的行事である新入生オリエンテーションも、コロナ禍での4回目の開催となった。2023年度は新設された五橋キャンパスでの初の開催となったが、プログラムの設定や教室配置の入念さが功を奏し、概ね問題なく実施できた。また感染対策を十分に行いながら、2022年度同様にプログラムを全て対面とし、学科プログラムにおける教務ガイダンスや新入生同志の交流プログラムなども取り入れ、新入生が大学生活を円滑に開始するための一助となった。
グループ主任による適切な指導	2022年度から全学科において所属学科教員が4年間を通してグループ主任業務を担うことにした。4年間を通して自グループの学生と係わることで、教員と学生がこれまで以上に密接な係わりを持つことが期待できる。オリエンテーション期間以外のグループ主任の役割と重要性については、毎年3月に行うグループ主任委嘱状交付式・グループ主任会議において説明している。
宮城交通と連携した「東北学院デジタル乗車券」の発行	泉キャンパスで課外活動を行う学生に対して充実した課外活動を支援するため、泉中央駅から泉キャンパスをつなぐ路線バス（宮城交通）が無料となる「東北学院デジタル乗車券」の発行を2023年5月22日から開始した。学内証明書発行機で利用登録料を支払うと、路線バスに乗車した際、スマートフォンで発行証明画面を提示すれば年度内は無制限に使用できるものである。2023年度の登録者数は28名、利用者数は延べ2,040名であった。
専用寮の家賃補助制度 141名、総額3,230万円補助	2022年7月に株式会社ジェイ・エス・ビー・ネットワークと業務提携を結び、2023年4月より株式会社ジェイ・エス・ビー・ネットワークが管理運営する学生会館レジディア仙台五橋プレイスを本学学生のみが入居できる専用寮として運用を開始した。専用寮の入居者については、東北学院大学学生のための家賃補助規程により要件を満たした場合に大学から月額2万円、最大24か月間の補助を行っている。

12. 学生を最適な進路に導くための就職支援体制の強化（重点施策）

[学務部教務課]

本学教職課程センターにおいては、小学校全科、中高英語、中学社会・高校地歴・高校公民の各教科及び教職教養の対策講座を継続的に実施してきた。講座の受講人数合計は延べ120名であった。このほか、「先輩教員の体験談を聞く会」を4回（小学校、英語、社会、数学を各1回ずつ）開催し、相談員による教職講演会も行った。なお、今年度より保健体育の相談員を新たに配置し、心理行動科学科における中高保健体育免許取得の支援を行う体制を整えた。また、各自治体による教員採用説明会を行ったり、「学生サポートスタッフ」（仙台市教育委員会との連携）等への派遣等の学校関連ボランティア活動への参加の促進をしたり、といったことを通じて支援を行ってきた。こうした支援もあって、2024年度は延べ93名（実人数75名）の教員採用試験（二次）合格者を出すことができた。

[学生部学生健康支援課]

①就職キャリア支援課、就労移行支援事業場との連携強化

学生健康支援課（学生支援室）では就職キャリア支援部就職キャリア支援課及び就労移行支援事業場等と連携して、「就労支援セミナー（就労ガイダンス）」を実施し、低学年から自らの職業準備性に焦点を当てて準備が開始できる仕組みづくりにより、自立支援を強化してきた。加えて2024年度は、職業準備性から段階的に発展させ、新しいコンテンツとして自己理解を促す目的での「就労支援セミナー（就労ガイダンス）」を実施するなど、内容の拡充を図った。また、これまで継続的に卒業見込みの学生を中心に実施してきた就労支援事業場とのマッチングでは、特色ある複数の移行支援事業場との連携を行い、学生が自身の特性に合わせて進路を選択できるよう、体制づくりを行った。

②東京大学PHED及び京都大学HEAPとの連携強化

障がいのある学生の社会移行支援は未確立であり、受け入れ企業も少ない。本学においても障がいのある学生の就職支援は困難であった。そこで、学生健康支援課（学生支援室）では、東京大学PHED及び京都大学HEAPと共同で障害学生支援と就労移行に関する情報交換会を実施（企業・官公庁等約100名が参加）してきた。2024年度は参加企業の1社と連携し、障がいのある学生の職場体験事業を実施するなど、仙台圏での支援を強化している。また、東京大学PHEDと京都大学HEAPが共同で実施する障害学生支援に関する研修に職員を派遣し、仙台圏における障害学生支援での中心的な立場を担える人材を育成するための取り組みも行った。

[就職キャリア支援部]

就職キャリア支援部では、TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の政策目標実現に向けた施策として、「学生を最適な進路に導くための就職支援体制の強化」及び「在学生の愛校心を醸成するための卒業生とのネットワーク形成」を設定し、学生一人ひとりが納得した進路を選択できるよう、就職支援の強化を図っている。2024年度は、土樋・五橋両キャンパスにおける学生支援の強化、卒業生とのネットワーク形成に関する事業を中心に実施した。具体的な取り組みは、以下のとおりである。

支 援 名 称	概 要
就職キャリア支援ガイダンス	就職活動に関する具体的・実践的な知識を身につけることを主題とし、主に3年生を対象に定期的に開催した。2023年度に引き続き2024年度もオンラインで実施し、前期8テーマ：24回、後期8テーマ：24回開催し、参加者は延べで前期7,521名、後期1,209名、合計8,730名であった。
個別支援	学年を問わず、進路や就職に関する相談、エントリーシート・履歴書など応募書類の添削、選考に向けた面接練習としての模擬面接など、随時実施した。2024年度も採用選考対策、近年変化している就職活動を支援するために、学生が選択する形で対面とオンラインを併用して個別支援を実施した。2023年度に引き続き、五橋キャンパスにおいても対応ブースを講義棟2階事務室内に設置して、学生相談に対応した。利用者数は、五橋キャンパスで930名、土樋キャンパスで2,240名、オンライン対応で1,130名の延べ4,300名であった。
TG 就職支援講座	2024年度も、大手有名企業や就職難関企業を目指す学生を対象とした就職支援講座を実施した。ハイキャリア講座には合計13名が参加した。ホスピタリティ・マネジメント講座には11名、エアライン講座には8名が参加し、それぞれ専門的なスキルを学ぶ機会を提供した。アナウンサーを目指す学生向けには、例年どおり対策講座を全21回開催し、7名が受講した。また、公務員を目指す学生を支援するため、学外の専門学校と提携し、無料の模擬試験を実施した。この模擬試験には110名の学生が受験し、実践的な試験経験を得る場を提供した。
適性検査	個人の行動特性や思考性を分析し、仕事における能力の有無や程度を明らかにする目的で、3年生を対象に「コンピテンシー診断」を実施した。また、適性検査（SPI・玉手箱）の受検会をWEBテスト形式で実施した。
TG インターンシップ & 業界研究フェア	2023年度まで実施していた TG インターンシップに代わり、2024年度より2・3年生を対象に、インターンシップ等の情報を収集するためのイベントとして実施した。6月に土樋キャンパス5・6号館各教室及び体育館を使用して開催し、約1,000名の本学学生が参加した。9月には秋編としてオンラインで開催し、企業50社、学生は延べ589名が参加した。
学内企業セミナー	学部4年生及び大学院2年生を対象に、本学学生を積極的に採用したい企業からの申し込みによる「学内企業セミナー」を2024年4月から9月までオンラインで開催した。延べ約300社の企業と学生延べ79名が参加した。
合同企業面談会	2024年8月に4年生の未内定者を支援するために、「合同企業面談会」を対面にて実施した。継続して積極的に採用活動を行っている企業計5社が来学し、5名の学生が参加した。
仕事研究セミナー	企業の就職活動の早期化に伴い、また、早い段階で就職活動の準備をするために、1月と2月に計5日間オンラインで開催した。247社の企業が説明会を実施し、延べ1,358名が参加した。
キャリアサポーターの募集の強化と活用	2024年度は募集の強化策として、2025年1月下旬に1,200社を対象に実施した「学修成果調査」において、サポーターへの登録依頼を併せて行った。協力企業・卒業生協力者は総計で約380件となり、サポーターには、本学発行物掲載記事の取材協力、就職対策講座の面接官役などへの協力をいただいた。
保護者のための就職懇談会	2024年11月2日に五橋キャンパスにおいて、全学部2・3年生の保護者を対象に開催した。現在の就職活動状況や、保護者としての関わり方など就職に関する説明を行い、その後、学部学科ごとの相談会を実施した。当日は、文系学部（午前）、工学部（午後）に分けて開催し、合計で全体会680名、分科会729名の保護者が参加した。2024年度は公務員相談コーナーを初めて設置し、多くの参加者からの相談があった。
合同企業説明会	2024年9月まで実施していた学内企業セミナーに代わり、本学のOB・OGが活躍している企業、東北で働ける企業を招いて、合同企業説明会を2025年3月から開催した。対象は就職活動が本格化した3年生で、2025年夏頃まで開催する。

就職率の推移（過去5年間）

卒業年度	就職希望者に対する就職率	卒業生に対する就職率
2020年度	94.8%	85.2%
2021年度	95.4%	86.0%
2022年度	95.6%	88.5%
2023年度	95.9%	88.7%
2024年度	97.3%	88.9%

13. 教学上の「三つの方針」について「学位授与の方針（DP）」「教育課程編成・実施の方針（CP）」「入学者受入れの方針（AP）」

本学ではこれまで、教学上の三つの方針は策定済みであったが、これらの策定に関する全学としての基本的な考え方を明文化していなかったことから、2023年度末に「教学上の三つの方針の基本的な考え方」として定め、教学上の三つの方針の序文として明示し、これに基づき不断に教学上の三つの方針の見直しを実施していくこととした。この「教学上の三つの方針の基本的な考え方」は、2024年度に一部文言を見直し、改定を行った。

教学上の三つの方針を始めとする各種基本方針をとりまとめて掲載している『東北学院大学の基本方針2024』の発行に際して、各学部・研究科において各方針の点検・評価を行い、経営学部では2025年度以降のDP及びCPの改定を行った。

14. 補助金、研究助成金等

①私立大学等改革総合支援事業

本事業は、「Society5.0」の実現に向けた未来を支える人材を育む特色ある教育研究の推進や、高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するものである。2024年度においては4つのタイプでの構成となり、選定を受けた大学等は、私立大学等経常費補助金における一般補助及び特別補助が増額となる。本学では、タイプ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」及びタイプ3「地域社会への貢献（地域連携型）」に申請し、タイプ3の選定を受け、補助金額840万円が交付された。

②科学研究費等の外部資金の獲得促進

ア 科学研究費

採択件数：81件 採択金額：1億2,841万4,000円

（内、新規採択件数：15件 採択金額：2,821万円）

なお、2023年度と比較し、採択件数が5件減、採択金額は660万4,000円の増となった。

2024年度研究種目採択一覧

単位：千円

研究種目	申請件数	採択件数			採択金額 (千円)
	新規	新規	継続	合計	
新学術領域	0	0	0	0	0
学術変革領域研究	0	0	0	0	0
基盤研究（A）	0	0	1	1	5,850
基盤研究（B）	7	1	7	8	41,600
基盤研究（C）	41	10	41	51	52,780
挑戦の研究（開拓）	0	0	0	0	0
挑戦の研究（萌芽）	2	0	0	0	0
若手研究	6	4	14	18	17,394
研究活動 スタート支援	2	0	0	0	0
奨励研究	0	0	0	0	0
研究成果公開 促進費	1	0	0	0	0
外国人特別 研究員奨励費	0	0	0	0	0
特別研究員 奨励費	0	0	1	1	1,170
国際共同研究 加速基金（A）	0	0	1	1	0
国際共同研究 加速基金（B）	0	0	0	0	0
国際共同研究 加速基金 （海外連携研究）	0	0	1	1	9,620
合 計	58	15	66	81	128,414

研究種目		2022	2023	2024
新学術領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
学術変革領域 研究	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
基盤研究（A）	新規	0	0	0
	継続	0	0	5,850
	計	0	0	5,850
基盤研究（B）	新規	18,720	24,960	8,060
	継続	7,930	11,180	33,540
	計	26,650	36,140	41,600
基盤研究（C）	新規	24,570	24,440	15,730
	継続	32,617	36,920	37,050
	計	57,187	61,360	52,780
挑戦の研究 （開拓）	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
挑戦の研究 （萌芽）	新規	0	0	0
	継続	5,980	0	0
	計	5,980	0	0
若手研究	新規	8,840	8,450	4,420
	継続	7,150	9,750	12,974
	計	15,990	18,200	17,394
研究活動 スタート支援	新規	650	0	0
	継続	0	2,340	0
	計	650	2,340	0
奨励研究	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
研究成果公開 促進費	新規	4,300	0	0
	継続	0	0	0
	計	4,300	0	0
外国人特別 研究員奨励費	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
特別研究員 奨励費	新規	1,560	0	0
	継続	0	1,300	1,170
	計	1,560	1,300	1,170
国際共同研究 加速基金（A）	新規	9,750	0	0
	継続	0	0	0
	計	9,750	0	0
国際共同研究 加速基金（B）	新規	0		
	継続	4,420		
	計	4,420		
国際共同研究 加速基金 （海外連携研究）	新規	0	2,470	0
	継続	0	0	9,620
	計	0	2,470	9,620
合 計		126,487	121,810	128,414

イ 受託研究

件 数：9件（内訳 文学部3件、工学部2件、地域総合学部1件、工学研究科1件、地域連携センター1件、産学連携推進センター1件）

受入金額：2,477万7,463円

ウ 共同研究

件 数：11件（内訳 経済学部2件、工学部7件、地域総合学部1件、人間科学部1件）

受入金額：2,308万4,539円

エ 教育研究助成金

件 数：24件（内訳 経営学部1件、工学部20件、情報学部1件、国際学部1件、工学研究科1件）

受入金額：1,842万3,800円

オ 研究力強化

研究活動の一層の活性化を図ることを目的として、研究活動上、顕著な功績のあった教員を顕彰する制度を2017年度より導入し、2024年度は91名の教員に対して計176万7,000円の報奨一時金を支給した。

③学校法人東北学院個別・共同研究助成

個別・共同研究は、「学校法人東北学院個別・共同研究助成規程」に基づき、本院専任教員の学術及び教育内容・方法の進歩発展に寄与することを目的に行っている。

2024年度の新規での採択額は約11,443,886円であった。研究課題等は次のとおりである（所属と職名は2024年度時点、表中の（代）は研究代表者、（共）は共同研究者）。

○採択一覧（採択件数8件）

種類	所 属	職名	申 請 者	研 究 課 題 名	採択額(円)
個別学術	文学部 歴史学科	教 授	政岡 伸洋	災害の記憶の継承と日常生活の内面化に関する調査研究—津波災害を中心に—	500,000
個別学術	経済学部 経済学科	教 授	佐藤 純	大恐慌期イギリス通商政策の影響に関する研究—国際資金循環の観点から—	500,000
個別学術	地域総合学部 政策デザイン学科	教 授	奥山 忠裕	企業活動における風評被害の事例調査	500,000
個別学術	国際学部 国際教養学科	教 授	三須 拓也	冷戦史における「第三世界」の意義の再検討—アフリカの地域戦争を中心として—	500,000
共同学術	文学部 歴史学科	教 授	（代）小沼 孝博 （共）櫻井 康人、多賀 良寛 竹井 英文、永田 英明 七海 雅人、松谷 基和	宗教的空間の重層性と遷移の比較史研究	2,998,910
共同学術	工学部 環境建設工学科	教 授	（代）韓 連熙 （共）桑野 聡子	パルス電源装置による水中プラズマの形成と水処理への利用に関する研究	2,950,000

種類	所 属	職名	申 請 者	研究課題名	採択額(円)
共同学術	工学部 電気電子工学科	准教授	(代) 鈴木 仁志 (共) 原 明人	彗星状粒子成長への雰囲気ガスの影響に関する研究	3,000,000
個別教育	工学部 機械知能工学科	教 授	松浦 寛	歯科用ルチリンプラントによる光殺菌のためのレーザモジュール自動調芯装置の開発	494,976

④学長研究助成金

教員の学部横断的な研究や知的活動を奨励・支援することを目的に、2012年度から「学長研究助成金制度」を設けている。本助成金制度は次の3つの効果を生み出すことを期待している。

- ア 東北学院大学における地域に関わる創造的かつ領域横断的な知的活動を活性化する。
- イ この活動によって、地域・社会貢献に寄与する。
- ウ この活動によって、地域における東北学院大学のプレゼンスを向上させる。

上記目的にある「領域横断的」の実現を図るため、応募条件に「研究チームに本学教員が少なくとも3名以上関わり（名誉教授の参加も可）、かつ2学部以上の教員が参加していること」と明示している。第13回目となる2024年度は、2023年度と同様、多様化・複雑化の様相を深める地域社会が抱える問題に対応するため、広く『地域に関わる研究又は知的支援活動』をテーマとした。その結果、1件当たり助成上限額200万円、総額400万円の事業規模に対して3件の申請があり、選考委員会による審査の結果、3件すべての申請を採択した。この研究課題に対する助成総額は約400万円であった（所属と職名は2024年4月1日時点）。

○学長研究助成金（採択助成総額3,960,000円）[対象：教育職員]

研究代表者	共同研究者	研究テーマ	経費（円）	
			申 請	採 択
地域総合学部地域コミュニティ学科 准教授 目代 邦康 (新規)	①地域総合学部地域コミュニティ学科 教授 平吹 喜彦 ②地域総合学部地域コミュニティ学科 教授 伊藤 晶文 ③地域総合学部地域コミュニティ学科 准教授 柳澤 英明 ④地域総合学部地域コミュニティ学科 准教授 遠藤 尚 ⑤地域総合学部地域コミュニティ学科 准教授 庄子 元 ⑥地域総合学部地域コミュニティ学科 講師 一柳 貴博 ⑦地域総合学部政策デザイン学科 准教授 定池 祐季 ⑧人間科学部心理行動科学科 准教授 臼倉 瞳 ⑨人間科学部心理行動科学科 准教授 東海林 渉 ⑩教養学科地域構想学科 名誉教授 高野 岳彦	令和6年能登半島地震被害の実態調査と自然環境、地域社会、心の復興に関する提言のとりまとめ	1,846,000	1,548,000

研究代表者	共同研究者	研究テーマ	経費（円）	
			申 請	採 択
経済学部経済学科 教授 千葉 昭彦 (新規)	①地域総合学部地域コミュニティ学科 准教授 庄子 元 ②経済学部経済学科 講師 望月 理生	震災被災地復興における建設業が地域経済に果たした役割	923,886	735,000
文学部歴史学科 准教授 金子 祥之 (継続)	①地域総合学部地域コミュニティ学科 教授 佐久間政広 ②東北学院大学 非常勤講師 庄司 貴俊 ③文学部歴史学科 教授 政岡 伸洋 ④文学部教育学科 助教 松本進乃助 ⑤東北大学大学院教育学研究科 准教授 鷺谷 洋輔	民俗芸能を通じた離散コミュニティにおける住民ネットワークの再構築	2,000,000	1,677,000

また、大学のグローバル化時代を迎え、各事務部署に発生する問題や求められるニーズも多様化してきていることから、2014年度から事務職員を対象とする「学長研究助成金（事務職員業務研究）」制度を設けている。この助成金制度は、担当業務にとらわれず、大学事務職員が日頃から問題視している関連業務や課題について研究・解決することを促進するために設けられたものであり、次の3つの効果を生み出すことを期待している。

ア 事務職員の課題解決スキルを向上させる。

イ 事務組織における課題解決活動を向上させる。

ウ SD活動を活性化する。

2024年度は1件の申請があり、審査の結果、この申請を採択した。この研究課題に対する助成総額は39万2千円であった（所属と職名は2024年4月1日時点）。

○学長研究助成金（採択助成総額392,000円）[対象：事務職員]

研究代表者	共同研究者	研究テーマ	経費（円）	
			申 請	採 択
入試部アドミッションズ・オフィス 課員 澤谷 卓弥 (新規)	①情報システム部情報システム課 係長 斎藤 聖 ②情報システム部情報システム課 課員 熊谷 求己 ③学務部教務課 課員 福島 翔太	新たな時代を迎えるためのIT人材にかかる研究	497,000	392,000

2025年3月24日に、これらの助成金の成果報告会を対面及びオンラインにて行った。

⑤学長教育改革研究助成金

近年、高等教育改革の必要性や質保証の妥当性が社会的に意識されるようになり、大学での教育改革が強く期待されている。このような大学を取り巻く厳しい状況に対応するため、本学の教育・研究の喫緊の課題や大学全体の問題の解決を図ることを目的に「学長教育改革研究助成金」制度を2016年度から設けている。本助成金制度は次の3つの効果を生み出すことを目指している。

ア 本学の教育・研究の更なる改革意欲を充実させ、本学の喫緊の課題や大学全体の問題解決を図り実施レベルに落とし込んだ提言を行う。

イ この研究活動によって、本学の教育・研究活動の充実に寄与する。

ウ この研究活動によって、人材育成への貢献が期待され、本学のプレゼンスを向上させる。

2024年度は『本学の教育改革に関わる研究又は問題解決活動』をテーマとした。その結果、助成上限額176万4千円の事業規模に対して3件の申請があり、選考委員会による審査の結果、3件すべての申請を採択した。この研究課題に対する助成総額は174万2千円であった（所属と職名は2024年4月1日時点）。

○学長教育改革研究助成金（採択助成総額1,742,000円）

研究代表者	共同研究者	研究テーマ	経費（円）	
			申 請	採 択
経営学部経営学科 教授 松村 尚彦 （新規）	①図書部図書情報課 課長 曾根 邦敏 ②文学部歴史学科 准教授 吉植 庄栄 ③教養教育センター 講師 遠海 友紀 ④教養教育センター 講師 齋藤 渉	教育・学生・図書館の協働による自律的な学習者の育成～図書館のレファレンス機能を活かした新しい教育プログラムの開発～	1,297,000	798,000
国際学部国際教養学科 教授 渡部 友子 （新規）	①教養教育センター 教授 岸 浩介 ②教養教育センター 講師 齋藤 渉	本学学生の英語力をよりの確に測定する方法の検討	700,000	427,000
教養教育センター 教授 中村 教博 （継続）	①教養教育センター 講師 齋藤 渉 ②工学部情報基盤工学科 教授 志子田有光 ③工学部情報基盤工学科 講師 森島 佑 ④文学部教育学科 教授 稲垣 忠 ⑤教養教育センター 教授 リース・エイドリアン ⑥教養教育センター 講師 遠海 友紀 ⑦ラーニング・コモンズ 特任助教 嶋田みのり ⑧総務部総務課 課長補佐 三浦 拓也	東北学院大学でのプロンプトエンジニアリングの利活用～生成AIを教職共同で学び合い・実装へ～	840,000	517,000

2025年3月24日に、本助成金の成果報告会を対面及びオンラインにて行った。

15. 外部評価

①外部評価委員会

第5期外部評価3年目である2024年度は、大学における正課外での学生支援の取り組みに焦点を当て、「ピアサポート」及び「国際化・国際交流」をテーマとし、書面調査及び大学関係者への質疑応答を通して評価を行った。評価結果では、今後のさらなる発展に向けて、ピアサポートに関しては学生への浸透や学内の各組織の連携、国際化・国際交流に関しては学生への留学に関する啓発活動や施策の効果検証、体制整備といった課題が指摘された。

②西南学院大学との相互評価

認証評価を受審する2024年度は、両大学ともに評価受審に注力するため、事務局間における情報交換のみ行った。

③東北学院大学の教学に関する懇話会

2024年度は「大学の最近の取り組みに関すること」「教学上の三つの方針」「ディプロマサプリメント」「卒業生進路・就職先への学修成果調査、卒業後アンケート」をトピックスとし、委員から意見や要望を聞いた。特に大学の最近の取り組みについて、起業家教育に関する豊富な情報提供がなされ、「アントレプレナーシップは起業する学生だけに役立つものではなく、より幅広い学生に学んで欲しい」といった今後の大学の取組に資する意見をいただいた。また、ディプロマサプリメントについては、正課の成績だけでなく大学における様々な活動について掲載されることが企業（採用）側にとっても有益である等の意見が寄せられた。

16. 大学認証評価

本学は、2024年度に大学基準協会による第3期認証評価を受審し、9月27日～28日に実地調査を受けた。27日は学長プレゼンテーションから始まり、大学評価分科会案の質問事項に対する本学からの回答について、事実確認と追加質疑を受けた。また、個別面談や学内見学も実施した。28日は全体面談にて第1章から第10章までの再確認を行った後、「認証評価及び中長期計画の点検・評価の合理的実施方法」について意見交換を行った。2025年3月に公表された評価結果では、長所として(1)総合ボランティアステーション、(2)学長研究助成金（事務職員業務研究）制度が取り上げられ、一方、改善課題は、(1)資格関連科目を履修する学生の履修単位数制限の大幅超過、(2)大学院の定員未充足であった。

17. ICT化による会議運営の効率化かつ効果的な運用（特別重点施策）

2024年8月に東北学院事務情報システム管理運営委員会のもと「東北学院総合情報基盤システムグループウェア機能検証・活用WG」が組織されたことに伴い、同グループウェア（製品名：サイボウズ Garoon）のワークフローシステムを用いた稟議決裁の電子化について、東北大学がDXアライアンスで公開している情報を参考にプロトタイプを作成した。

1. 地域の持続的発展に貢献するためのボランティアステーションの体制強化（特別重点施策）

正課科目「地域ボランティア活動の探究」の受講学生や総ボラに登録している学生に対して、ボランティア活動に関するメール配信等を継続し、2024年度の新規登録者数116名（累計登録者数289名）、活動件数のべ42件、活動者数のべ235名に至った。五橋キャンパス近隣のボランティア依頼が増加し、総ボラ学生運営チームによる「One Day ボランティア活動」を7回実施（のべ61名）するまでに成長した。さらに、2024年発災の「能登半島地震支援（石川県輪島市）」や「豪雨災害被災地支援（山形県酒田市）」などの災害ボランティアへの活動の拡大にも取り組んだ。しかし、コーディネーターの配置等の事務局体制強化について検討を進めたが、実際の配置には至っていない。

2. 地域連携強化及び地域貢献に繋げるための正課・正課外における地域フィールドワークの実施（特別重点施策）

[文学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B221に則り、実行計画名「地域と文学部を繋ぐためのボランティア活動につながる専門教育科目の検討・実施」、また施策 B222に則り、実行計画名「地域貢献に繋がる課外活動の充実」の各4年度目を実施した。2024年度は4学科とも新カリキュラムの運用の2年目であったが、今後も学年進行により地域連携強化及び地域貢献に繋がる正課・正課外の諸活動を展開していくこととなる。特に文学部教育学科において、正課である専門教育科目の「教育学演習Ⅰ・Ⅱ」の複数クラスにて地域の学校教育における学習指導に関連した諸活動を実施するとともに、小学生を対象とした英語教育関連の正課外活動を仙台市及び宮城県美里町において開催した。

[経済学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B222に基づき、地域連携活動を通じて学生の地域貢献活動に対する関心を高め、課題解決に役立つ知識やスキルを養うことを目的として、実行計画「地域連携活動を通じた地域人材の育成」を策定した。2024年度もこの計画のもと、地域連携活動の推進に取り組んだ。具体的には、外部講師招聘科目「経済学特殊講義」において、科目コーディネーターの教員が演習や関連科目の受講者に対して履修を促した。また、包括連携協定に基づき、財務省東北財務局による講義も開講し、学習機会の充実を図った。さらに、新カリキュラムでは本講義を専門教育科目に組み込んだことで、今後の履修者増加が見込まれている。

[経営学部]

総合講座Ⅳおもてなしの経営学の実施（おかみ3人、宮城県観光課職員1人、JR 東日本仙台支社営業部職員1人による講義、合計5回）、経営学部担当教員5人による講義（1人2回合計10回）の実施、講義録（録音反訳）を2024年度の目標とした。本事業では、地域社会への貢献という課題内容を踏まえ、講義の受講者数を基準とするKPIを設定している。2024年度の本講義の受講生は96名で、本年度の目標数150名に対して64%の達成率となった。昨年度の41%と比較して達成率が上昇した。受講した学生の満足度が高いことも同講義の重要な成果であるが、さらなる受講生数の増

加に向けて同講義の社会的な意義を学生に周知することが課題となる。

[法学部]

2024年度は、2027年度以降入学生適用の教育課程の編成を検討する際に、地域フィールドワーク科目について、他大学の法学部または法学系統の学部における導入例を調査した。今後も、法学部独自の地域フィールドワークを活用した教育プログラムの導入について調査・検討を継続することにした。

[地域総合学部]

2024年度は、地域コミュニティ学科において「地域コミュニティ学演習Ⅰ」「地域コミュニティ学演習Ⅱ」を開講した。また政策デザイン学科においては、「政策デザイン実習Ⅰ・Ⅱ」の担当者を増員し、実施体制を強化した。

[人間科学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B222に基づき「専門性を生かした、地域貢献に繋がる人材の育成強化」に向けた取り組みを行った。2024年度は、2025年度より開講する演習科目のうち、学部の専門性と関連する地域フィールドワークのあり方についての基本方針を策定することを目指した。3年次の演習（「演習A」及び「演習B」）が本格化する2025年度において、地域フィールドワークの方針を早急に策定するとともに実践に移せるよう、関連教員を中心に予備的な検討を行った。

[国際学部]

国際学部では「宮城県に在住する外国人支援及び地域住民との異文化間の橋渡し」をするために、専門科目「異文化体験演習A（外国人支援）」及び「異文化体験演習B（インターンシップ）」を開講した。前者においては、日本語教員養成課程を履修中の13名が、仙台市内の外国人支援団体と日本語学校を訪問した。後者においては、海外から農業研修生を受け入れている栃木県のアジア学院に12名が短期滞在したほか、2名が宮城県で開催された国際イベント「レジリエンスサミット」にボランティアとして参加し活動した。

[教養学部]

教養学部では地域実習系科目として「地域構想学発展実習」「社会調査実習」「社会教育実習」「ボランティア活動」等を開講し、そのすべてにおいて実践成果報告ないし実践成果物を作成し、可能な限り公表していた。しかし、2022年度の学生募集停止により、2024年度は上記のほぼ全ての科目が、新設学部を引き継がれている。教養学部の理念を体現した授業と位置づけ、学部共通科目に置いた「ボランティア活動」は本来、2年次科目であり、閉講の予定も、3年次生以上にも履修希望者がいたため、複数教員の協力を得て、開講に至った。正課外の取り組みとしては日本語ボランティアサークルや東松島牛網農業塾等があり、教員も積極的に関わっている。

[地域連携部地域連携課]

正課では、2024年度の地域教育科目「地域の課題Ⅱ」及び「地域課題演習」において、仙台市、東松島市、丸森町及び色麻町を対象地域として、インタビュー等を通じた地域課題の取りまとめ等を行った。

正課外では、2023年度に引き続き、荒町地域で活動するキープレイヤーとの多面的な繋がりを作りながら、当該地区が目指す100年後の理想の姿（地域の未来の姿）を創造するラウンドテーブルを実施した。2024年度末には、初の成果物として、荒町商店街のおすすめの食事処をまとめたマップ「あらメシ」を制作し、公開している。また、同時に、荒町地区の新たな文化の創造に関する取り組みの検討も進んだ。

3. 地域社会との共生をめざした企画・運営の検討・実施（特別重点施策）

[学長室政策支援IR課]

本事業では、実社会（地域社会）における課題解決や新規事業の実施などによる交流の機会を増やすことで、学生自身が学んでいる学問分野と社会との関係性の認識向上を図り、学生の学修意欲の醸成を目指している。また、地域・地域企業と大学・学生が相互に成長・発展するという循環型学修基盤の形成を期待するものである。2024年度においては、包括連携協定等を締結している各種機関と新たな連携事業を創出することを目指した協議を行ったほか、包括連携協定で計画していた事業を実施した。2024年度に実施した事業は次のとおりである。

【河北新報社】「就職活動を行う学生を支援する『就活エール』」

「地域企業の取材を通して社会を知り・伝える『学生記者』」

「地域の新聞社から学ぶー地域社会で活躍する人材になるー『公開講座』」

【仙台ターミナルビル】「東北学院大学学生の購買行動に関する研究」

[地域連携部地域連携課]

「未来の扉センター」開設から2年目となる2024年度においても、近隣地域、近隣企業等が関わる取り組みを積極的に推進し、学習支援活動や近隣地域の情報発信など、本学学生が参加する連携事業を20回実施した。2024年度は、五橋クリスマスの開催に合わせ、新たに「クリスマスマルシェ」を開催し、クリスマス雑貨等を制作するワークショップ、近隣小学校児童による吹奏楽やダンスの発表、本学学生や近隣店舗による飲食物の提供を行った（来場者数100名超）。また、本学学生が参加する連携事業以外にも、大学祭と同時開催している「わが街マルシェ」や気仙沼市におけるまちづくり人材育成事業「アクティブコミュニティ塾」などを引き続き実施している。

[学生部学生課]

第3回わが街マルシェを2024年10月14日スポーツの日に、五橋キャンパス押川記念館1階学生食堂で開催した。出店団体は、荒町商店街から10店舗、連坊商興会から5店舗、むにゃむにゃ通り商店街商興会から5店舗、東北学院大学枠で1店舗の計21店舗あり、五橋キャンパス祭と同時開催したこともあり多くの方に来場いただいた。実施に際しては、地域連携部地域連携課と協働し、地域へのポスター掲示などの周知を行った。また、広報部広報課がマスコミ各社への周知を行い、当日は五橋祭と併せての取材が多数あった。

4. 地域社会の幅広い年齢層に向けたリカレント教育の体制構築（重点施策）

[研究支援部研究支援課]

本学では、教育・研究の成果を広く地域社会に開放し、社会人の教養を高め、文化の向上に資することを目的に、主として学部・学科及び研究所主催による多彩な公開講座等を開講している。

2024年度は、シンポジウム・学術講演会等を34件、複数回の連続講座となる公開講座を13件（全49回）、合計47件（全83回）の講座類を開講し、延べ約4,200名の受講者に学び直しや新たな学びといった多様な学習機会を提供した。

[地域連携部地域連携課]

地域連携センターでは、リカレント教育プログラムとして「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラム」を2024年度も継続して実施した。2024年度は、受講生向けアンケートの結果を踏まえ、履修利便性を向上させることに目的に遠隔授業を一部科目で本格的に導入した。2024年度は、10名の受講生のうち9名が修了することができた。

また、幅広い年齢層を対象とした履修証明プログラムを含む、新たなリカレント教育プログラムの構築については、継続的に検討を重ねている段階にある。

《管理運営》

1. 設置学校からの入学者の質的向上と定員の確保（特別重点施策）

[文学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B227に則り、実行計画名「設置学校からの入学者の質的向上」の4年度目を実施した。2024年度においては、文学部と中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校とのより緊密な連携・協力体制を構築すべく、高等学校 TG コース生に対する文学部各学科の授業の開放、榴ヶ岡高等学校 TG コース生を対象とした「課題研究」（総合的な探究の時間）への文学部教員の派遣等の事業を実施した。また、学長室政策支援 IR 課主催の「2024年度中高大一貫教育事業研修会」では、文学部と両設置学校との間で具体的な情報交換・協議を行った。

[経済学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策 B227に基づき、TG 推薦入学予定者の入学前教育の徹底と入学者の学習意欲向上を通じて成績不振者の減少を図るため、実行計画「TG 推薦枠数の実質化と入学者予定者ならびに入学者の学習支援」を策定した。2024年度は本計画に基づき、6月に TG 推薦入学希望者を対象とした学科ガイダンスを実施し、「GPA に基づく学修指導に関する取り決め」に沿って成績不振者への面談指導を行った。また、TG 推薦枠は、入学前教育の取り組み状況や入学後の成績を踏まえて適切に設定した。加えて、入学者選抜の結果から指導が必要と判断された学生には、学部長や学科長による指導を実施することとした。

[経営学部]

2024年度は、体験ゼミの実施、さらにマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンスコースの各コースから1つずつゼミを用意し（3ゼミ程度）、各ゼミに対して2～3名の設置校の生徒を受け入れる、という目標を設定した。体験ゼミについては実施することができなかったが、設置校を対象とした講義聴講を5月23日に実施し、経営学部からは3つの授業（ファイナンス2クラス、税務会計論）を提供した。参加者は26名であった。さらに、9月13日には設置校の2年生を対象とした大学訪問プログラムにて経営学部の模擬授業を行い、86名の生徒が参加した。

[法学部]

2025年度 TG 推薦選抜の出願者は、前年度と比較して2名増加した。設置校への講師派遣等に関しては、2024年度中高大一貫教育事業計画に基づき実施した。2025年度以降、学校推薦型選抜・TG 推薦選抜試験要項において、TG 推薦選抜の出願資格が全学的に統一された。それにより法学部入学者の評定平均値が上昇した。

[工学部]

これまで、工学総合研究所を主管として工学部の教員が多賀城市立東豊中学校の生徒に対して、各種実験体験を行う啓発活動を行ってきた。2024年度においても、8月27日に開催した。さらに、設置学校からの理系学生の獲得等を目的として、本年度から東北学院中学校も対象に事業を拡大した。参加生徒数は東豊中学校72名、東北学院中学校190名であり、また講座を担当した大学教員は12名であり目標を達成した。

[地域総合学部]

2024年度は、TG 推薦入学希望者向けの学科ガイダンスを実施し、入学前教育の取組状況については、manaba や TG ドリルを活用して把握に努めたほか、GPA に基づく成績不振者への個別学修指導も行った。

[情報学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策B227に基づき、「一日情報学部生」の実施に取り組んだ。具体的には、志願者数増、意欲を持った学生の確保を目的に、「一日情報学部生」を4回実施した。(1)東北学院高校生の講義聴講、(2)東北学院中学での模擬講義、(3)東北学院高校プレカレッジ、(4)TG 推薦入学前プログラム。参加生徒の感想では、「春からの情報の授業に対して実感が持てる内容で、授業に対する不安が少し和らぎました」などのプラス評価が多いことを確認できた。

[人間科学部]

TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画の施策B227に基づき「『人間科学部の学び体験』の実施」に向けた取り組みを行った。2024年5月23日に実施された東北学院高等学校 TG コース3年生対象のプレカレッジでは、曜日校時及びゾーニングの関係で、本学部の専門科目をほとんど提供できなかったこともあり受講者は2名であった。一方、2024年11月13日に実施された東北学院高等学校 TG コース2年生対象の大学訪問における心理行動科学科の模擬講義（高橋信二教授担当）では92名の受講者があり、前年比16.0%増となった。

[国際学部]

国際学部では、入学希望者へのガイダンスと、入学後の成績不振者への対応を引き続き行なっている。

[学長室政策支援IR課]

学長室政策支援 IR 課では、中高大一貫教育事業に取り組んでいる。本事業の目的は、大学、中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校が締結する一貫教育事業に関する協定書に基づく諸事業を加速的に発展させることを通じて、急激な社会変化に柔軟に適応し、地域ひいては世界へ奉仕し、貢献する人材を高いレベルで体現する生徒、学生を育成することにある。

2024年度においては、上記目的の達成に向け、大学生と同一内容のアセスメントテスト、出張講義、授業体験及び2025年度の教育プログラムの検討に係る協議等を行った。特に、各高等学校で実施しているアセスメントテストに関しては、結果の分析等を進める中で、教育プログラム及び一貫教育事業に係る人材育成指標の検討に資する情報を得ることができた。また、出張講義については座学のみではなく、学外における現地活動を組み合わせた学びを展開した。

2. 東北地方以外からの志願者数を確保するための広報活動の充実（重点施策）

[広報部]

2024年度は大学五橋キャンパス開学、新学部学科開設2年目を迎えPR用画像・動画撮影を行いコンテンツの素材を増やした。オープンキャンパスにおいては学生のOC運営実施団体「ENTER」を立ち上げ、企画を充実させ、受入数を増やすことができた。来場者数は9,170名（前年度6,771名）と大きく増加した。スカラシップ選抜を含めた入試広報はWEB広告と合わせて広くPR活動を行った。

[入試部]

本学の知名度向上及び選抜制度の広報のため、北海道、新潟、北関東（栃木・茨城・群馬）地区の進学相談会・校内ガイダンスへ引き続き積極的に参加した（2024年度22件）。また、2024年度は進学指導者懇談会を北海道、新潟、東北地区合わせて8か所で開催した。新潟・北関東地区からの志願者は287名になり前年度から大きく増加した（前年度204名、前々年度189名）。一方で北海道地区の志願者は93名になり前年度137名から減少した。

また、新たな選抜制度として2024年度選抜より実施した北海道・新潟・北関東地区を対象地域に含む「東日本地域別スカラシップ選抜」は52名の出願者を得た。

C 東北学院中学校・高等学校

2024年度事業総括

校長 帆足 直治

2024年度も毎朝の礼拝で「聖書」の言葉に励まされ、生徒・教職員一同が共に祈る時を与えられたことは大きな支えとなった。

2024年度は中学校で182名、高等学校で450名の新入生を迎え、全校生徒1,992名でスタートした。少子化が進行する中において、2023年度に引き続き定員を超えて生徒を確保できたことは幸いであり、関係各位のご尽力に感謝申し上げます。

共学化して3年が経過し、東北学院中学校・高等学校として初めての女子の卒業生を送り出すことができた。共学化を伴う学校改革の一つの節目を迎えることができたが、今後も「未来学力」を育成するという本校のあるべき姿を再確認し、在校生の意識改革と教員の指導力の向上により一層力を入れる。

教員の指導力向上のためには、教員の不断の研鑽が求められる。授業の互見や教科内の検討会を実施したり、学外の研修会に参加したりして、授業力を高める取り組みを継続する。

また近年求められる個別最適な学びへの対応として、「同時双方向型授業」の実施に向けた準備を進めており、2025年度からの全面实施に向けた体制を整えた。

高校2・3年のTGコースの学校設定科目「プレカレッジ」では、東北学院大学の協力を得ながら、大学での学びの準備となるような授業を行った。今後はより体系的なものに再構築することで、東北学院大学で何を学ぶのか、について明確な目標を持った生徒の育成につなげたい。中高大連携事業としては、2024年度も「総合的な探究の時間」において学生アドバイザーからの指導を受けたり、2024年度からの取り組みとして中学3年生の工学部実習を実施したりすることにより、さらに連携を深めることができた。

部活動では、2024年度も大いに成果を上げた。中学、高校ともに多くの部活動でインターハイや国民スポーツ大会など全国大会に出場した。特に高校陸上部や高校弓道部などは全国入賞するなど活躍した。また、高校サッカー部は37年ぶりに全国高校サッカー選手権に出場し、ベスト16の成績をあげることができた。大会出場に際しては多くの皆様からのご声援、ご支援を頂戴したことに心より感謝申し上げます。

部活動以外にも、TG エクレシア（広報活動の生徒ボランティア）の献身的な働きや、2024年度から東北学院幼稚園と連携した「保育ボランティア」、東北学院大学の学生と協同で取り組む「アントレプレナーシップ事業」がスタートし、生徒の主体的な活動と幅広い学びに益々期待が膨らむ。また国際交流では海外研修が復活し、20名の生徒が夏休みに2週間のアメリカで研修に参加した。

入試に関しては、中学校は昨年より40名多い延べ291名の受験者を得ることができた。共学化以降最多の数であり、本校への期待の高さがうかがえる。高校は、専願の推薦入試の基準を上げたために専願の推薦入試志願者は減少したが、自己推薦入試や一般入試においては増加し、昨年より175名多い延べ1,610名の受験者数を得た。年々特選・特進コースの志願者が増加しており、今後も社会のニーズを捉えた学校改革や入試改革を進めていく。

大学進学に関しては、TG 推薦により177名が東北学院大学へ進学した。TG 推薦の基準として

CEFR A2（英検準2級相当）以上の基準を新たに設定し、東北学院大学で学ぶための基礎学力を有した生徒を送り出すことにつながった。

進路面では3月24日現在、国公立大学の現役合格者106名、内東北大学8名と大幅に増加した。また、昨年に引き続き東京大学にも1名合格した。私立大学は早慶上理13名、GMARCH 62名、関関同立は26名となっており、共学化1年目の卒業生として進学面でも大いに躍進した。

本校はこれからも TG Grand Vision 150 の実行計画の実現を目指すことを通して、多様性を尊重し、ともに生きる力を育み、主体性、創造性を伸長する未来志向で生徒中心の中学校・高等学校として、社会に選ばれる学校づくりを目指していく。

〈第Ⅱ期中期計画（2024年度）：特別重点施策における進捗状況〉

TGGV NO./施策名	C206 適切な進路指導を行うための教員研修会の開催
取組内容・成果・課題	外部業者の協力を得て、外部模試のデータ分析会を実施した。また職員会議においても模擬試験の分析報告をその都度行い、効果的な学習指導を呼びかけた。また、外部模試の実施後には教員掲示板に結果を掲示し、授業担当者にも周知し、指導に役立てることができるようにした。
TGGV NO./施策名	C207 東北学院大学志願者の進学意欲向上のための「プレカレッジ」の内容充実
取組内容・成果・課題	学長室政策支援 IR 課の助言のもと、連携事業の年間計画を立案し、その計画に基づいて事業を進めている。2024年度高校3年 TG 推薦希望者の学習成績概評 A の割合が32%となっており、TG 推薦希望者の意欲の高揚と基礎学力の向上に繋げることができた。
TGGV NO./施策名	C208 英語で議論し新たな価値を創出する魅力を伝えるための、生徒対象の英語研修機会の充実
取組内容・成果・課題	Nisai Global School の認定校となるとともに、これまでコロナで実施できなかった短期留学や英語研修については、順調に参加者を集めることができています。
TGGV NO./施策名	C211 英語外部資格検定受検の機会強化
取組内容・成果・課題	TG 推薦資格として CEFR A2以上の取得を義務づけたことにより、英語検定資格取得への意欲は格段に上がっている。また、英語科内の教員研修の実施やスタサブEnglishの活用など、学内の指導体制も整備されてきている。
TGGV NO./施策名	C212 教科内、他教科との協働による授業づくりの実施
取組内容・成果・課題	「未来学力」の養成を最終目標に、教科ごとにテーマを設定しての授業公開などを進めることで、「授業づくり」のための目線合わせができつつある。今後は、教員全員での授業づくりのための目線合わせが求められる。
TGGV NO./施策名	C213 フィードバックを授業改善に繋げるための授業公開の実施
取組内容・成果・課題	11月に本校生徒対象に授業公開を行い、保護者からのご意見を全体で共有することができた。また東北学院大学教職課程センターのご支援をいただき、文学部英文学科吉村富美子先生から本校英語科の授業についてフィード

	バックをいただいた。フィードバックを今後の授業改善にどのようにつなげるのか、検討が必要である。
TGGV NO./施策名	C214 授業づくりに関する優れた知見や実践例を学ぶ機会の提供
取組内容・成果・課題	学校全体での外部講師を招聘した授業実践研究会は実施できなかったが、学外の研修会参加への参加を必須とし、外部の実践例から学ぶ機会を設けた。また授業互見からの検討会など、個人差はあるが全体的には充実度が増している。
TGGV NO./施策名	C215 教育実践の振り返りのための学外教員との学びの機会の提供
取組内容・成果・課題	「総合的な探究の時間」に関することと、「プロジェクトアドベンチャー」について外部講師を招聘しての研修会を実施できた。探究に関しては具体的なファシリテーションの仕方について、プロジェクトアドベンチャーについては生徒の立場から支援方法について理解を深める機会とすることができた。

1. 共学化を始めとする学校改革

2022年度より共学化して3年が経過し、共学化が完成した。2023年度の入試合格ラインの急激な上昇、いわゆる「学院ショック」の影響が懸念されたが、全体としては2022年度を上回る志願者を得た。結果的には中学1年生182名（男子116、女子66）、高校1年生450名（男子344、女子106）の多くの入学生を得ることができた。4月は全校生徒1,992名でのスタートとなったが、中学校・高等学校ともに成績上位の入学者の比重を高めることができた。学内の雰囲気も男女問わないめざましい活躍により、学業、部活動ともに活発化している。

陸上部、弓道部の全国大会入賞や、サッカー部の37年ぶりの高校選手権出場など、多くの部活で顕著な活躍が見られることは喜ばしい限りである。今後のさらなる発展のために、次年度から「量」より「質」を重視し、限られた環境のなかにあっても、生徒が主体となって高い目標を達成する、未来志向の部活動のスタイルを実践していくという部活動の方針を策定した。

この他に、共学化に伴う諸課題や教員のワーク・ライフ・バランスの改善など、今後も継続して取り組むべき課題も共有されている。

2. 適切な進路指導を行うための教員研修会の開催（特別重点施策）

模擬試験の分析報告を職員会議の際に行い、効果的な学習指導を呼びかけた。また、外部模試の実施後には、教員掲示板に結果を掲示し、授業担当者にも周知できるようにした。3月には勉強合宿の際に外部講師を招いての入試分析会を行い、教員研修とした。

また、外部講師を招いて高校1、2学年の模試分析会を実施し、教員向けの研修会も実施した。

3. 東北学院大学志願者の進学意欲向上のための「プレカレッジ」の内容充実（特別重点施策）

東北学院大学コース高校2年生、高校3年生の学校設定科目「プレカレッジ」（週2時間）では、東北学院大学と連携して大学への進学意識を高揚させるプログラムを2017年度から提供している。

2024年度も、東北学院大学の先生方をゲストティーチャーとして迎え、学長室講話やGPS-Academic 振り返り講話、さらにはラーニング・コモンズとの連携によるレポート作成講義などを実施することができた。また、TG コース高校2年生は5回、3年生は1回東北学院大学を訪問し、模擬講義や学科紹介を受けることができた。大学訪問の際には、高校生が見通しを持って大学生生活を送れるようにするために、3回のOB講話を実施することができた。

4. 英語で議論し新たな価値を創出する魅力を伝えるための、生徒対象の英語研修 機会の充実（特別重点施策）

2023年度から、Nisai British International Online School が展開するオンライン授業に参加する Nisai Global School の認定校となり「TG グローバルアカデミー」を立ち上げており、利用者数の向上を目指している。

また、2024年度に新たに実施した3つの研修については、順調に参加者を集めることができた。

- ・アメリカ短期留学（2024年8月4日～8月12日）：20名参加
- ・台湾の学生、日本の高校生合同英語キャンプ（2024年11月1日～11月4日）：1名参加
- ・フィリピン英語研修（2025年1月30日～2月4日）：4名参加

5. 英語外部資格検定受験の機会強化（特別重点施策）

実用英語技能検定（年3回）の校内実施を、スクール TOMAS との連携を継続することで滞りなく実施できた。その他の英語資格試験についての情報も、BLEND を用いて広く生徒に情宣するとともに、学内ではGTECスピーキングを実施した。

東北学院大学に TG 推薦で進学を希望する生徒向けに導入したスタサプ English の活用を積極的に進め、夏休みに積極的に取り組んだ多くの生徒の表彰を行った。また、授業で効果的に多読を実践する工夫、学力差のある学級内での授業方法についての英語科内研修を実施し、教員の指導力の向上を図った。

6. 教科内、他教科との協働による授業づくりの実施（特別重点施策）

本校は「建学の精神をベースに、多様性・主体性・創造性という3つを中心として多様な資質・能力の育成に力を入れ、“Challenge for the future ～ともに生きる力を育む、未来志向で生徒中心の学校～” とするために必要な「未来学力」を伸長する学習スタイルを協働して作成することを目標としている。

2024年度は、授業を通して各学年で身に付けさせたい力として2023年度に検討した「学習に必要なスキル、習慣、態度を身に付け、主体的に学びに取り組む力」、「学習に対する好奇心や探究心を持ち、他者との協働を通して課題を解決する力」、「学びの成果を様々な形で表現し、社会課題解決や自分の進路につなげる力」を伸ばすための授業実践が求められた。

各自の実践を検討するために、年に1回以上全ての授業担当者が公開授業を設定すること、年に3回以上授業見学を行い、意見や感想を授業担当者に提出すること、そして年に1回は外部機関が主催する研修に参加することを通じて学校全体で授業づくり研修に取り組んだ。

7. フィードバックを授業改善に繋げるための授業公開の実施（特別重点施策）

能動的学習者である生徒とその支援者である教員の姿を、保護者並びに外部の方々に公開し、フィードバックをいただくことで、生徒の学習姿勢と教員の支援内容の改善を目指している。11月に保護者対象の授業公開日を2日間設定した。その際に行った事後アンケートでは、「授業は、生徒が意欲を持って取り組める魅力あるものでしたか」の項目に対して、5件法のアンケートの上位2段階の回答が64.1%（5→33.0%、4→31.1%）と概ねよい評価をいただいたが、一方で指導方法や教室管理などについての指摘もあった。

また、2024年度は東北学院大学教職課程センターのご支援をいただいて、文学部英文学科吉村富美子教授から本校英語科の授業についてフィードバックをいただいた。

8. 授業づくりに関する優れた知見や実践例を学ぶ機会の提供（特別重点施策）

教員の教科指導力の向上を図ることを目的として、発達段階を踏まえ6年間の学びのストーリーを充実したものとするために、どのような授業づくりを行うべきかを各教科で考え、検討した内容に沿ってデザインした授業を公開し、得た知見を校内で共有している。

2024年度は、公開授業を実践するだけでなく、授業の互見の機会を設定したことによって、指導力向上のために様々な研修に取り組もうとする機運は確実に高まってきた。そうしたこともあり、生徒アンケートの「学ぶ意欲を引き出し、学力を身に着つけられるような授業が行われている」という項目において、「そう思う」、「だいたいそう思う」の合計が、中学で84.6%、高校で72.8%と前年より肯定的な評価の割合が増加した。

また、参加した研修の資料等を共有できる工夫も凝らしたが、現状ではお互いがその資料を活かすところまでには至っていない。

9. 教育実践の振り返りのための学外教員との学びの機会の提供（特別重点施策）

外部講師を招いての研修を実施し、本校教員が「未来学力」を伸長させる授業づくりに関する知見を深め、生徒を支援する力を高めることに資する場を設定することをねらいとしている。

2024年度は、「未来学力」を伸長させる授業づくりに関する知見を深めることを目的として、探究活動に関する教員研修会を9月に実施し、探究心を持って他者と協働しながら社会課題を解決する手法や成果物の作成について理解を深めることができた。また、生徒を支援する力を高めることを目的として、カウンセリング研修会を9月に実施し、教育相談研修会を2月に実施した。講義を受けるだけでなく、ワークショップやプロジェクトアドベンチャーを教師自らが体験することで、生徒の立場から支援方法やその必要性を考えることができた。

10. 礼拝通信、礼拝司会者会の連携による毎日の礼拝の充実

礼拝は建学の精神の根幹であり、全校をあげて礼拝を捧げ一日を始めるため、生徒が主体的に参加することを目指した。生徒数増加に伴い、1週間毎に礼拝堂に入る学年と教室礼拝の学年に分けたことから、月ごとに「礼拝通信」の見直しを図り、全教室と職員室に掲示した。同時に2箇所での礼拝を実施することになったため、「礼拝通信」の必要性が増した。司会者名や聖書箇所、讃美歌を提示するなどして、丁寧な展開をすることで礼拝司会者の連携を図り、良き礼拝を捧げることにしている。

11. 外部講師による教職員修養会の充実

外部講師による教職員修養会を、2023年度に引き続き実施することができた。近年、キリスト教会の牧師交代はもちろん高齢化が進んだため、「外部講師」を依頼しにくい状況が続いており、今後もお招きすることが更に難しくなることも予測される。ただ、2024年度は東北学院大学文学部総合人文学科の椎名雄一郎先生が講師を快く引き受けてくださり、よい修養の時を持つことができた。今後とも、よりよい教職員修養会とするために、情報収集を怠ることなく、1年を通じて探し求める姿勢を保ち続けることが確認された。

12. 入試情報の適切な収集と生徒・保護者への迅速な提供

昨今の大学入試改革に伴い、入試形態や選抜方法が一層多様化していることから、入試情報だけでなく、オープンキャンパスや生徒対象の高大連携事業の情報などについてもその都度発信し、生徒が主体的に進路について考える機会を持てるよう努めた。

重点目標の一つである進路資料をデータ化（「デジタル版」化）し、生徒、保護者、教員がいつでも閲覧、活用できるよう BLEND（校務支援システム）に掲載して生徒、保護者、教員が容易に閲覧することが可能になっている。

進路資料のデータ化は実現できているが、合格者の分布に着目し入試データを入手したり、データを精査したりすること等についてはまだ十分とはいえないため、2025年度以降検討を加えることが了承された。

13. 国際交流プログラムの充実による長期留学、短期留学、短期研修参加生徒の安定的確保

海外研修・留学制度を含む多彩な国際交流プログラムを構築することで、多様性を認め合う共生社会に対応できる人物を育てることを目指している。ISAを始めとする海外旅行専門会社との連携や「トビタテ！留学 JAPAN」の活用により、海外での留学・研修に参加する生徒数は、アメリカ研修参加生徒20名、海外留学参加生徒9名、海外研修参加生徒3名と昨年に比べて格段に増えた。

14. 海外からの留学生の受け入れ体制の整備

生徒が留学生との交流を通して異文化理解の大切さと難しさに気づき、改めてコミュニケーションや対話の必要性に関しての理解を深めることができるようにするため、留学生の受け入れ体制を整えて行く必要がある。

年度の区切りが海外と異なるが、2023年度から継続して2名の留学生を受け入れ、2024年度は8月以降3名の留学生を受け入れたが、そのうち2名は2025年度夏まで継続して受け入れることとなっている。さらに、2024年度は7月に「体験入学」として、スイスから1名の高校生を受け入れた。複数の学年・クラスで留学生と共に学校生活を過ごすことで、生徒だけではなく教師にとっても自然に受け入れられる体制を整えることができた。

15. 教育改革、最新の教育課題等に関する保護者向け講演会の実施

昨今の教育改革や最新の教育課題について情報を共有し、学校改革のコンセプトについて保護者の方々との共通理解を形成することを目的に、情報提供の場を設けている。

10月に早稲田大学教育総合科学学術院の本田恵子先生を招いて、「思春期の親子のコミュニケーション～自律と自立を促すコツ～」というテーマで保護者対象の講演会を実施した。

講演会では子ども同士のコミュニケーションの特徴や子どもの自律を促す要素に加えて、保護者ができるだけ避けたいNGワードなど、具体的なヒントを数多く提供していただいた。

16. 生徒・教員の学びの活性化のための定期的な授業公開の実施

生徒の学びの質を向上させ、家庭との連携を強化するために、本校の教科学習と「未来学力」の伸長のために重要な「3L 希望学」の授業を定期的に公開し、学びの様子を見学していただくことをめざしている。中学校2年生の「3L 希望学」で実施した「職場体験発表会」は、学校公開日に合わせて実施したこともあり、多くの保護者に参観いただいた。また、その中から特に優れた「優秀作品発表会（12月）」も保護者見学可として実施した。さらには、ファイナンスパークでは、30名を超える保護者がボランティアとして参加した。

17. 様々な知見やスキルを獲得するための総合的な学習（探究）時間の強化

この取り組みは、総合的な学習（探究）の時間「3L 希望学」を「未来学力」伸長のための重要な学習機会と位置付け、学習成果を上げるためにゲストティーチャーや参加者からのフィードバックの機会を充実させることをねらいとしている。

2024年度は、2023年度以上に外部の方からフィードバックをいただく機会を増やした。文学部教育学科、地域総合学部には多くの学生をアドバイザーとして派遣いただいた。中学校3年生の発表会では、数名の学生アドバイザーが8月・2月と2度担当いただいたことで、卒業研究が半年間でどのように変遷したかを丁寧にフィードバックしていただくことができた。

高校1年の総合的な探究の発表時には、東北学院大学地域総合学部政策デザイン学科の学生からコメントをいただくことができた。生徒の事後アンケートでは、4件法の振り返りで「満足」53.4%、「だいたい満足」39.7%であった。

18. 教科横断の重要性、学習内容と社会課題との繋がりを生徒に理解させるためのカリキュラム・マネジメントの実施

カリキュラム・マネジメントを実施することにより、「未来学力」の重要な要素と位置づけられる生徒の「論理的に考える力」を伸長させたいと考えている。2024年度に高校2年生で行ったGPS-Academicでは、批判的思考力A段階以上は37.5%（前年34.7%）、協働的思考力A段階以上は36.0%（前年40.0%）、創造的思考力A段階以上は19.0%（前年18.7%）となった。3項目の平均は30.8%（前年31.1%）であり、2023年度と同程度の結果であった。

通常の授業や探究活動において、協働で取り組むことやスライド等を用いたプレゼンテーションの機会が増えてきており、それに伴って批判的思考力・協働的思考力は高まりつつある。その一方、プレゼンテーションの内容が単なる情報収集の結果報告となっている場合も少なくなく、その点では創造的思考力

が順調に育成されているとは言えない。その改善のために、答えのないものを論理的に考えて、自分なりの答えを見出す活動を、様々な教科でそして教科横断型で実践するための方策の検討がなされた。

19. 提供する情報の量と質を高めた塾訪問の機会の増加

6月は近隣と大手の塾にオープンスクール案内チラシを持参した。10月は全専任教員と総務部で塾・中学校訪問を行った。塾訪問については宮城野区周辺、市中心部にある大手の塾や予備校を中心に行ったが、統廃合や撤退が進んでいることや、訪問を必要とせず「郵送希望」の塾も少なくなかった。中学校には、仙台市や周辺の学校を訪問するものの、短時間で終わるところがほとんどであり、時間をとってもらうことが難しい現状である。

20. オープンスクール・学校説明会の質的向上

2024年度は、オープンスクールとは別に部活動見学会を行うことを議論したが、例年通りオープンスクールの企画に入れることになった。来場者数は、中学高校の合計で1,004名（2023年度比175名増）であった。オープンスクールでは多くの生徒が、案内やキャンパスツアーのガイドとして運営に携わっており、オープンスクール後の来場者アンケートでは、「良い」、「まあ良い」の割合は中学で99.4%、高校で98.3%であった。部活動見学（体験）のニーズが高い状況であるが、夏季オープンスクールは、気候の厳しさや、大会参加のために不在の部活動もあるため、別日程で部活動見学会の開催も検討する必要がある。

21. HPの情報の質と量の向上

日常のデータの更新は、各部署に協力をいただきながら実施している。新着情報については、共学化による女子生徒の活躍等もあり2023年度は数値が伸びたが、2024年度は新着情報の発信数はやや伸び悩んでいる。また学校紹介動画の作成の見通しが立っていないため、2025年度にむけて、HPの内容の更新を進めるとともに、新着情報の発信数を増やす方策を検討している。

22. 専任教員による授業担当時間比率の向上

2024年度は更なる生徒増に伴い、専任教諭71名、常勤講師27名、ALT 1名となり、年度当初の全校総授業時間数1,872時間のうち専任教諭の持ち時間数合計は1,079時間となり、専任教諭時間比率は57.6%となった（前年59.2%）。また、クラス数は56となり、クラスあたりの授業時間数は33.4時間となり、2023年度に比べ0.1時間増となった。

23. 年度ごとに計画的に施設設備の更新・修繕を行うための修繕計画の実行

2027年度の蛍光灯製造中止に対応するため、3か年計画で教育・管理棟のLED照明化を実施する。2024年度は、予定していたLED工事（南校舎、北校舎1階）分は無事に終了した。授業等で利用する生徒・教員から活動しやすくなったと報告を受けている。

その他発生した修繕に関しては、予算調整を行い、適宜修繕を行った。教員室空調更新は11月までに完了し、冬期においては異常なく稼働しており、教員の業務環境改善を実施できた。

24. 2024年度進路実績

大学入試合格者数等

国立大学	現役	過卒	計
秋田大	5	1	6
岩手大	8	1	9
宇都宮大	3		3
帯広畜産大	2		2
大阪大	1		1
金沢大		1	1
北見工大	2		2
埼玉大	2		2
信州大	1		1
筑波大	1		1
電気通信大	1		1
東京外国語大	1		1
東京大	1		1
東北大	8	1医	9
富山大	1		1
新潟大	6		6
弘前大	4		4
福島大	7		7
北海道大	2		2
宮城教育大	8		8
山形大	24		24
山梨大	1		1

公立大学	現役	過卒	計
会津大	3		3
秋田県立大	2		2
島根県立大	1		1
高崎経済大	3		3
都留文科大	1		1
東京都立大	1		1
長野大		1	1
新潟県立大	1		1
宮城大	4		4
山形保健医療大	1		1

国公立大学 合計	106	5	111
----------	-----	---	-----

私立大学	現役	過卒	計
東北学院大学	353	5	358
内、TG推薦	177		

青山学院大	6		6
跡見学園女子大	1		1
石巻専修大	9	1	10
岩手医科大	4(医1)		4
江戸川大	1		1
奥羽大	1		1
桜美林大	2		2
学習院大	2		2
金沢工大	1		1

私立大学	現役	過卒	計
神奈川大	3		3
関西大	2		2
関西学院大	4		4
神田外語大	1		1
北里大	3		3
京都ノートルダム女子大	1		1
京都華頂大	1		1
近畿大		5	5
慶應義塾大	1		1
工学院大	5		5
国際ファッション専門職大	1		1
国際医療福祉大	3		3
国際基督教大	2		2
国士館大	4		4
國學院大	2		2
駒澤大	4		4
静岡産業大	1		1
芝浦工業大	13		13
順天堂大	3		3
昭和女子大	3		3
尚綱学院大	6		6
上智大	1		1
城西国際大	2		2
成城大	4		4
成蹊大	1		1
聖学院大	1		1
仙台白百合大	1		1
仙台青葉学院大	3		3
仙台大	2		2
専修大	2		2
大正大	1		1
大東文化大	2		2
拓殖大	1		1
玉川大	2		2
多摩美術大	1		1
千葉工業大	14		14
千葉商大	1		1
中央大	11		11
津田塾大	1		1
帝京大	2		2
デジタルハリウッド大	1		1
同志社大	15		15
同志社女子大	3		3
東海大	4(医1)		4
東京音大	1		1
東京家政大	2		2
東京女子大	1		1
東京電機大	1		1
東京都市大	4		4
東京農業大	6		6

私立大学	現役	過卒	計
東京理科大	9		9
東北医科薬科大	21	2医	23
東北芸術工科大	5		5
東北公益文化大	1		1
東北工業大	28		28
東北福祉大	31		31
東北文化学園大	11	1	12
東洋大	8		8
獨協医科大	1医		1
獨協大	2		2
豊田工大	1		1
名古屋商科大	1		1
新潟医療福祉大	1		1
新潟薬大	1		1
日本大	19	3	22
日本歯科大	1		1
白鷗大	1		1
フェリス学院大	1		1
法政大	18		18
北海道医療大	1		1
宮城学院女子大	3		3
武庫川女子大	1		1
武蔵野大	3		3
明海大	1	1	2
明治学院大	11		11
明治大	16		16
目白大	1		1
大和大	1		1
横浜薬大	1		1
立教大	9		9
立正大	3		3
立命館大	6		6
流通経済大	1		1
早稲田大	3		3

私立大学	現役	過卒	合計
	756	18	774
東北学院大学	353	5	358
東北学院大学以外	403	13	416

準大学	現役	過卒	合計

短期大学	現役	過卒	合計
仙台赤門短期大	2		2

海外の大学	現役	過卒	合計
アメリカ	1		1
台湾	1		1

D 東北学院榴ヶ岡高等学校

2024年度事業総括

校長 河本 和文

2024年度は進学重視型単位制に移行してから2年目を迎え、2年次の理科・地歴公民で進路希望に応じた選択科目が展開された。2025年度からは2019年度からスタートしたコース制の枠を超えた進路希望に応じた選択科目が大々的に展開される。これによって、進学重視型単位制の本領がいよいよ発揮され、「個別最適な学び」が実現できる体制が確立することになる。また、全校生徒が所有するChromebookを用いたICTの活用度を高める授業や、2023年度に続き、全職員が参加する複数の外部講師を招いたモデル授業を展開し、授業改善や指導力向上に努めることで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取組が充実してきた1年でもあった。また、コースごとの特色ある課題研究の取組が生徒の学習意欲を向上させていることや、放課後や土曜日の課外講習等による学習支援を体制化し充実させてきたことにより、生徒の進路実現に向けた学力の向上が結果となって現れてきている。特に3学年においては、国公立大学の合格者数が32名となり、昨年度に樹立した国公立大学合格者数の最高記録を上回った。また東北学院大学との連携は、2023年度に比べてより体系化され、目標意識が高く、大学入学後もリーダーシップを十分発揮できる人材の育成が実現できてきている。TG推薦希望者に課せられた英語検定等の資格取得についても、志願者全員がCEFR A2レベル（英検準2級相当）を取得しており、大学でもしっかりと学ぶ姿勢が身に付いた生徒を送り出すことができている。

本校は2025年度から大学泉キャンパス2号館へ移転することとなり、この一年をかけて、新しい教育環境の設定とその環境の下で行われる新たな教育活動について、校舎移転委員会を中心に検討が繰り返されてきた。これを機会に新しく整備された教育環境の下で、大学生のようなキャンパスライフを過ごし、TG Grand Vision 150の実行計画の実現及び更なる教育活動の充実を目指し、「入りたい高校」として評価される魅力ある高校づくりを目指すこととなる。

〈第Ⅱ期中期計画（2024年度）：特別重点施策における進捗状況〉

TGGV NO./施策名	D204 探究活動を主体とする課題研究の取組の体系化
取組内容・成果・課題	アクティブ・ラーニングへの転換を推進している本校において、探究活動は未来社会を切り拓く資質や能力の育成を担っている。その中でも課題研究は、自分で設定した課題に対して分析や考察を行い、それを発表する一連の活動を通して、授業で学んだ知識を具体的な問題解決に活用し、更なる知識の定着と自ら主体的に取り組む姿勢を育てている。その結果、模擬試験においても知識の定着や思考力の分野で成績の上昇が見られ、探究活動による一定の成果の現れであると考えている。2024年度は、各コースの特徴を生かし、重点的に取り組む分野が異なるカリキュラムになっているが、各コースの取組によって得られた強みや成果を共有し、全体としてより良い探究活動が実施できるよう今後さらに工夫していく。

TGGV NO./施策名	D205 ピア・ラーニングの手法による学び合い活動及びピア・チューターによる相談体制の導入
取組内容・成果・課題	1年次では、総合的な探究の時間の中で、ピア・ラーニング的手法を用いた「コーチング」「ファシリテーション」「チーミング」に関する講義を実施し、周囲との協働的な学びを意識した取組を行った。また、共同作業を行い、実際に体験する場を設けることで、日頃の授業にもつながる機会を作っている。2年次・3学年では、学び合いの活用を探究学習・活動や他の授業時間において意識させ、上級生と下級生が協働して発表するなど、より効果的な学び合いの方法を構築できるよう取り組んでいる。
TGGV NO./施策名	D206 特別進学コースを中心とした放課後の活用による学習支援の充実
取組内容・成果・課題	特別進学コースの生徒全員が参加必須の放課後課外講習を実施した。進路目標がより明確になる3学年では、全コースの生徒を対象に各自の志望と実力に応じた講習を展開し、基礎学力の底上げと意識の向上を図った。また、一方的な講義形式の講習のみではなく、必要に応じて自学自習や学び合いの時間を設け、主体的な学びを促すとともに、計画的な個別面談を行い、生徒と教員の相互理解や問題・課題の早期発見と共有につなげた。
TGGV NO./施策名	D207 外部講師を活用したグローバル教育の推進
取組内容・成果・課題	TG 選抜コースを対象として、東北学院大学教授によるグローバルゼーションをテーマとした講義、グローバル的な思考の根幹となる「自文化理解」を深めるための講義を実施し、生徒のグローバル社会への関心を高める契機とした。また、英語宿泊研修会前にネイティブスピーカーによるレッスンを実施した。
TGGV NO./施策名	D208 第二外国語の授業設定により語学学習に積極的に取り組むTG進学者の育成
取組内容・成果・課題	中国語・ドイツ語・フランス語の選択科目を設定し、生徒の語学学習への興味を高めることを意識した授業が展開できた。TG 選抜コースにおいては、ネイティブスピーカーを各学年の授業やTGタイムに招聘することで英語への関心を高め、英語力の強化を図った結果、第二外国語への興味も高まった。
TGGV NO./施策名	D209 英語の資格取得を必須化する英語教育の推進
取組内容・成果・課題	TG 選抜・総合進学コース生を対象に授業内での実用英語技能検定を意識した授業を提供したことに加え、希望者を対象として英語検定対策講習を実施した。また本校を会場として英語検定試験を3回、GTECを2回実施し、英語の資格取得やスコア向上に向けての環境づくりと十分な機会の提供ができた。
TGGV NO./施策名	D210 高大接続専門委員会を通じた東北学院大学との新たな連携事業の強化
取組内容・成果・課題	TG 推薦合格者に対する入学前教育を中学校・高等学校と合同で3日間実施した。すべてのプログラムが、段階を踏んだものに整えられてきているため、より一層大学への準備と心構えを養うものとなっている。その他に、大学キャンパス訪問、アセスメントテストのGPS-Academic、グローバル教育、「マンダラート」「レポートスキル」「プレゼンテーションスキル」「産学高

	大一貫事業」等の各スキル研修を継続実施することができた。また、保護者の理解増進を目的とする中・高と合同での保護者説明会を実施し、保護者の理解度と協力度が高まった。
TGGV NO./施策名	D211 授業力向上委員会（21世紀型教育研究委員会より改称）を中心とした新しい教育方法の積極的導入及び実施
取組内容・成果・課題	前期は外部講師を招聘し学内教員研修を実施し、指導内容を総合的な探究の時間の指導に活かすことができた。後期は外部講師を招いて英・数・国・社・理の5教科の次世代型モデル授業を実施し、授業の中に「探究」活動を採り入れた進め方を学んだ。
TGGV NO./施策名	D212 授業方法の先進事例の情報収集による、主体的・対話的で深い学びに繋がる教育活動の推進
取組内容・成果・課題	通年に渡る各教科の実践を通して、日々の授業に探究的な学びをどのように導入し、活かしていくかという課題が明確になった。
TGGV NO./施策名	D213 定期的な授業見学の実施による授業力の向上
取組内容・成果・課題	今年度から教員同士の公開授業が制度化され、各教科の協力を得ながら公開授業を各教科とも年1回設定し実施することができた。公開授業の振り返りについても各教科で実施され、今後の教科の指導力向上の一助になった。

1. 探究活動を主体とする課題研究の取組の体系化（特別重点施策）

課題を設定し、考察し、発表する活動を行った。その結果、学んだ知識を問題解決に活用し更なる知識の定着と主体的に取り組む姿勢を育むことができた。そして学力向上にもつながり、このことは探究活動を実践しての成果であると考えている。

①STEM教育（特別進学コース）

1年次では、STEM教育実践に必要な基礎知識を学び、それを基に「総合的な探究の時間」で実践した。コンピュータを利用して関数のグラフや図形を描き、与えられた課題に対して自ら仮説を立て、検証する論理的思考力や主体的に学ぶ意欲を養った。

②課題研究（特別進学コース）

1年次前期は、課題研究の入門編である「プレ課題研究」として、全員共通のテーマを設定した。今年度は「より遠くへ飛ぶ紙飛行機に必要なものは何か」をテーマとして活動した。後期は身近なことから課題を見つけ、個人探究を行い、より大きな課題に向かうためのスキルを学んだ。

2年次では、新たなテーマで個人探究を行い、プロセスに従った活動を展開した。

3学年では、まとめとしてミニ論文の作成に取り組んだ。

（TG選抜コース）

1年次では、「プレ課題研究」を設定した。課題研究実施に向けた講義と、それを踏まえて『課題研究メソッド』を使い演習を行った。

2年次では、地域が抱える課題に対して現実的な解決策を探究する「地域参加型課題研究」を設定しグループで研究発表を行った。

3学年では、継続する形で、個人での課題研究を実施した。

(総合進学コース)

1年次では、「生き方をみつめる」というテーマで、前半は職業・学問探究を通して自らの進路選択につなげる探究活動を行った。後半は、1年次総合進学コースを4グループに分け、認定NPO法人ユース水フォーラムが主催する動画作成に取り組んだ。

2年次では、各自がもつ関心からテーマを設定し、探究活動を実施した。探究したテーマについては、12月に中間発表、2月に最終発表を実施した。

3学年では、夏休みまで、個人で「総合探究レポート」の作成を行った。テーマは自由とし、関心のあるものを主体的に選択した。夏休み明けは、そのレポートをもとにスライドを作成し、プレゼンテーションを行った。後期に入り、レポート作成とプレゼンテーションの振り返りを行い、研究の深化を意識するようにした。

今年度は、新しい取り組みとして住友商事(株)主催のMirai Schoolを実施した。また、日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)から講師を招聘し、講演会を実施した。

2. ピア・ラーニングの手法による学び合い活動及びピア・チューターによる相談体制の導入（特別重点施策）

1年次では、総合的な探究の時間の中で、ピア・ラーニング的手法に関する講義を実施し、周囲との協働的な学びを意識した取組を行った。

2年次・3学年では、学び合いの活用を探究学習や他の授業においても意識させ、より効果的な学び合いの方法を構築できた。

3. 特別進学コースを中心とした放課後の活用による学習支援の充実（特別重点施策）

全員が参加必須の放課後課外講習を実施した。1年次と2年次では特別進学コースの生徒のみを対象とし、基礎学力の向上につなげることができた。

3学年では、全コースの生徒を対象に講習を展開し、基礎学力の底上げと意識の向上を図った。また、自学自習や学び合いの時間を設け、主体的な学びを促すとともに、計画的に個別面談を行い、生徒と教員の相互理解や問題・課題の早期発見につなげることができた。

4. 外部講師を活用したグローバル教育の推進（特別重点施策）

TG 選抜コースの1・2年次を対象として、グローバル化をテーマとした講義を実施し、関心を高める契機とした。また、ブリティッシュヒルズへの宿泊研修会を実施し、事前研修としてネイティブスピーカーによるレッスンを実施した。また、2年次は自文化理解を深める講義を実施した。

5. 第二外国語の授業設定により語学学習に積極的に取り組むTG進学者の育成（特別重点施策）

生徒の語学学習への興味を高めることを意識した授業を展開した。TG 選抜コースにおいては、ネイティブスピーカーを各学年の授業や TG タイムに招聘することで英語への関心を高め、英語力の強化を図り、第二外国語への興味も高まった。

6. 英語の資格取得を必須化する英語教育の推進（特別重点施策）

TG 選抜・総合進学コース生を対象に授業内での実用英語技能検定を意識した授業を提供したことに加え、希望者を対象として英語検定対策講習を実施した。また本校を会場として英語検定試験を3回、GTECを2回実施し、英語の資格取得やスコア向上に向けての環境づくりと十分な機会の提供ができた。

7. 高大接続専門委員会を通じた東北学院大学との新たな連携事業の強化（特別重点施策）

入学前教育は、昨年度と同様に、3日間の実施となった。今年度は、新たに東北学院大学のキリスト教教育として、礼拝から始まるプログラムが実施された。その後、GPS アカデミックのフォローアップと学務部からの単位認定と科目選択の説明があった。3日間のプログラムが段階を踏んだものに整えられてきており、より一層大学への準備と心構えを養うものとなってきた。特に、eラーニング「TG ドリル」は、大学で必要な基礎学力であることに繰り返し触れていただき、基礎学力の重要性を強く意識させる取り組みとなった。

①大学キャンパス訪問

7月に、本校TG選抜コース1・2年次を対象に実施した。

②アセスメントテストのGPS-Academicの継続

TG 選抜コース全学年でアセスメントテストのGPS-Academicを実施した。総合進学コース3年生で、TG推薦を希望している生徒にも受験範囲を拡大して実施し、フォローアップ体制を整えた。

③グローバル教育

自文化理解講座を実施しグローバル的思考を深める機会とした。他に、グローバル教育講座も実施した。さらに英語力向上プログラムとして2泊3日の英語研修を実施した。

④各種スキル研修

課題研究に不可欠な、問い立てについての講義を実施した。また、土木の現場を体験する産学高大一貫事業を継続して実施することができた。

⑤保護者の理解促進

中学校・高等学校と合同で、3学年のTG推薦希望者の保護者説明会を実施した。

8. 授業力向上委員会（21世紀型教育研究委員会より改称）を中心とした新しい教育方法の積極的導入及び実施（特別重点施策）

8月に奈良県より講師を招聘し学内教員研修を実施した。講師の先生のご経験から総合的な探究の時間・小論文指導について指導事例を講演いただき、進路指導までを見据えた効果的な指導例を学ぶことができた。指導いただいた内容を参考とし、指導に早速活かすことができた。11月には外部講師を招いての次世代型モデル授業を実施した。1年次の5クラスにおいて、5教科で次世代型モデル授業を行っていただいた。先進的な授業を通じ、学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」を意識し、授業の中に「探究」活動を取り入れた進め方は、本校の教員にとって学ぶべき手法であった。研究協議においても活発な面が見られた。公開授業については、期間を設けて各教科1名の代表者による公開授業を実施することができた。各教科の協力もあり、公開授業の実施及び振り返りおよび次年度の授業担当者の選定まですることができた。

9. 授業方法の先進事例の情報収集による、主体的・対話的で深い学びに繋がる教育活動の推進（特別重点施策）

上記8の実践より、実際の日々の授業において探究的な学びを導入し、活かしていくかが次の課題であることが明確になった。次年度は実際の授業ではどのように導入していくか議論する時間も設けていきたい。公開授業については、次年度に向けて、授業の中での実践課題を設けることや教科ごとにテーマを設定した公開授業の実施について検討がなされた。

10. 定期的な授業見学の実施による授業力の向上（特別重点施策）

教科担当者全員が参加する公開授業を年1回設定し、実施できた。各教科の協力を得ながら制度化できたことが成功につながった。振り返りについても各教科にて実施し、教科の指導力向上の一助になった。

11. 礼拝・総合的な探究の時間・学校行事等を通した建学の精神の理解促進

創立記念週間を設定し、礼拝の中でスクールモットーや東北学院が掲げている聖句を通し建学の精神を意識できるよう、教職員が教育に当たっている。日常の礼拝においては、全クラスが礼拝堂に集い礼拝を行っている。毎年、一つの福音書を通読する形を続けており、今年度は「マルコによる福音書」を用いた。クリスマス週間では、キリスト教におけるクリスマスの意義を再確認しながら、準備を進めた。

12. 長期休業期間も利用した社会奉仕活動を積極的に取り入れた年間計画の策定

総合進学コースを中心に「総合的な探究の時間」において社会奉仕を行う計画を策定した。その中で日本キリスト教海外医療協力会の方の講演を実施し、ボランティアについての意識を高めた。その結果、各種団体主催の「夏ボラ」に多くの生徒が参加することにつながった。

13. エコキャップ回収、献血活動の啓発に加えて、地域と協働した新たな生徒会活動の展開

生徒会執行部を中心に、各委員会や、各部活動が継続したボランティア活動を行った。

①エコキャップ回収活動

ペットボトルのキャップを回収し、売却益を寄付することでポリオワクチンを購入し世界中に支援する活動を行った。宗教委員会が中心となり、本校独自の活動として継続している。

②献血活動の継続と啓発（1981年度より開始）

本校では、毎年5月と12月に献血を実施している。生徒会執行部の呼びかけと、教職員のアピールにより、2024年度においても多くの生徒が献血協力した。

③老人ホーム等への演奏活動、奉仕活動の実施

生徒全員がクリスマスカードを作成し、老人ホーム等の高齢者に届けた。継続的に実施した「ありのまま舎の帯封づくり」には、今年度も多くの希望者が参加した。音楽部では、老人介護施設を訪問し演奏を披露、吹奏楽部が「結いの会」主催のクリスマス会で演奏を披露した。

④市民センター等での活動

市民センター主催の講座に音楽部が参加し、小学生を指導した。また、ミッションスクール7校合同のチャリティーイベントが開催され、音楽部がステージ発表をするとともに、生徒会執行部が能登半島災害支援のための募金活動に従事した。

⑤地域清掃活動の継続実施

今年度も生徒会執行部と環境委員会による、周辺地域の清掃活動を継続した。地域住民や保護者にも応援していただく活動となっている。

14. 即戦力となる他校経験者及び再任用対象者の積極的な採用

他校経験者を4名採用することができた。今後とも、教員の年齢等のバランスを考慮して有為な人材の確保に努めていく。

15. 中堅教員が主体的に取り組む「年次主体の活動からコース主体の活動への転換」を図る教育活動の推進

これまでの検証を踏まえてコース活動を行った結果、年次とコースとの関係も円滑になり、コース制の特色を出しながら、各年次における指導の一貫性も担保できるようになった。また、教員が様々なコースを経験して、それぞれのコースの理解を深め、視野を広げることができるような校務分掌の配置も行った。

16. 分掌における業務担当の主担当制度を導入した分掌運営

業務分担を明確にし、組織的な学校運営を行った。また、並行して業務が「属人化」しないよう引継ぎに配慮した分掌配置も行った。各種委員会も主管を明確化し、円滑な校務運営を行うことができた。

17. キリスト者教員の採用に向けたネットワークの構築

1名のキリスト者教員を常勤講師から専任教員として採用することができた。今後とも有為な人材の採用につながるネットワークを構築していく。

18. 本校HPにおける学校生活の動画配信、TV等のCM、SNSを活用した広報活動

本校HPにてSNSを利用した情報発信に取り組んだ。後半は大学広報のご協力により、泉キャンパスへの移転MOVIEを作成していただき、HPにて公開した。夏のオープンキャンパスは中学校へのリーフレット送付による広報に努め、秋の入試説明会に向けては、地下鉄アドステッカー広告掲出、TVとYouTubeへのCMを放映、中学校へのリーフレット送付等、志願者獲得を目指した。9月中旬より「入試説明用動画」を本校HPに公開し、生徒募集の細かい内容を視聴できるようにした。また、中学校主催の「進路説明会」や塾協会主催の「進学情報Can」に参加するなど、本校の教育内容や移転についてアピールした。さらに、「学習塾対象入試説明会」も開催し、卒業生の進学状況をアピールすると共に、「特待生入試」や「進学重視型単位制」の魅力についても伝えた。2024年度志願者数は1,555名（昨年度1,376名）となり、ベガルタ仙台との連携や大学泉キャンパス2号館への移転が後押ししてくれたと考えている。今年度の広報活動の内容は以下の通りである。

学校案内、生徒募集リーフレット2部、TVとYouTubeのCM1本、入試説明用動画1本、地下鉄アドステッカー広告1本、朝日新聞企画広告2回、テレビ年賀状1月放送、オープンキャンパス1回、入試説明会1回、個別相談会・部活動見学会6回、中学校主催の進路説明会への参加12回、外部団体主催の入試説明会への参加6回。

19. 各コースが目標とする特色を実現するための3年間通した教育活動のシラバス作成

特別進学コース、TG選抜コースの目標は明確であり、3年間を見通したシラバス作りもそれぞれのコースに応じた指針が存在するが、総合進学コースにおいては学修分野が広範囲にわたることから、他のコースよりシラバスの作成に際し慎重を期す必要があり、シラバス作りが進まないところがあった。この点を踏まえて、総合進学コースでは、ワーキンググループによって、「LIFE LIGHT LOVE」から着想を得て「生き方をみつめる」「光をみつめる」「愛をあたえる」という3年間のロードマップを作成した。

20. スクールバス等の導入も含めた新たな通学手段の確保

スクールバス等の導入には経費面等で課題が残ることから、継続して検討を行っている。

21. 施設や設備に関する総合的かつ計画的な管理計画の策定

生徒の安全を第一とし、教育環境にも支障を来たさぬよう、法定検査や定期的な保守点検を実施した。

また、2025年度より移転し、新たに教育活動を展開する大学泉キャンパス2号館の各種工事を実施した。主な工事は次のとおりである。

工事名称	内 容
空調設備改修工事	老朽化した既存の空調設備の更新を実施
照明設備LED化工事	既存蛍光灯照明をLED化し、利用生徒の利便性向上並びに電気料金及びメンテナンスコストの削減を目的として実施
6階特別教室改修工事	美術室・理科実験室・調理実習室・被服実習室への改修を実施
2～5階普通教室床修繕工事	普通教室として利用するため、既存什器類撤去後に床の補修工事を実施
1階教員室改修工事	教員室として利用するため、OAフロア化や各種設備工事を実施
1～6階内装改修工事	経年劣化等によるひび割れ補修や建具工事及び内装工事を実施
1階保健室改修工事	保健室として利用するため、塗装工事や各種設備工事を実施
トイレ他改修工事	生徒の利便性向上を目的として5、6階の和便器の洋便器化及び衛生環境整備の一環として各フロアに流し台を設置する工事を実施

22. 新型コロナウイルス等の感染症対策を含む衛生環境の向上

国や県の補助金事業が行われなかったものの、継続的に感染症対策消耗品の調達を行う等、感染症対策強化を実施した。

23. 授業改善、業務改善を視点とした授業・校務両面でのシステム・機器等の整備

教員貸与PCの取替更新を実施し、教育及び業務の効率改善を図った。

また、2025年度から大学泉キャンパス2号館へ校舎を移転し、新たに教育活動を展開するためネットワーク環境の整備を実施した。主な整備内容は次のとおりである。

整備名称	内 容
無線LAN構築	無線ネットワーク構築を実施
電子黒板他調達	超短焦点プロジェクターやレーザープロジェクター等の調達を実施
配線工事	ケーブル敷設等の工事を実施
ネットワーク認証システム導入	セキュリティ強化を目的として導入
既存サーバー移設・設定作業	移転先への既存サーバー及びネットワーク機器の移設・設定作業を実施

24. 2024年度進路実績

2025年3月の卒業生は271名（男子191・女子80）であり、コース制採用での4度目の卒業生となった。地歴公民の科目再編や情報Ⅰが大学入試共通テストで導入されるなど、新教育課程においての初年度の大学入試であった。本年度は、3学年生徒の46.9%に当たる127名（前年46.4%、111名）がTG推薦を利用した。TG推薦希望生徒に対しては夏期休業中に校長面接を実施して向上心を喚起し、大学からの入学前教育に真摯に取り組むよう促した。その他の学校推薦型、総合型選抜チャレンジ者は66名（昨年67名）となっている。その中で指定校推薦入学者は大学18名、短期大学1名で卒業生全体の約7%であった。コース制をとって以来、特別進学コースのみならず、総合進学コースでも、一般選抜での進学に対する意識が高く、多くの生徒が努力を継続し、国公立大学合格者は昨年度より1名増の32名となり過去最高を更新した。後に続く者の励みになると思われる。

なお、合格状況（既卒含む）は、国公立大学35名（現役32名）、私立大学372名（現役349名）、短期大学2名（現役2名）、大学校2名（現役2名）、専門学校16名（現役16名）、就職1名（防衛大学校）である。

※ 2024年度は単位制移行中のため、本文内において「1年生」、「2年生」は「1年次」、「2年次」と表記し、「3年生」は「3学年」と表記している。

大学入試合格者数等

国公立大学

大学・学校名	合格者数	内現役数
室蘭工大	1	1
岩手大	3	3
山形大	7	7
福島大	7	7
茨城大	2	2
埼玉大	1	0
千葉大	1	1
神戸大	1	0
宮城大	5	5
秋田公立美術大	1	1
山形県立米沢栄養大	1	1
東北農林専門職大	1	1
横浜国立大	1	0
都留文科大	1	1
長野大	1	1
公立小松大	1	1
計	35	32

私立大学

大学・学校名	合格者数	内現役数
岩手医大	2	2
盛岡大	2	2
石巻専修大	3	3
仙台大	3	3
東北学院大	187	181
東北工大	10	10
東北福祉大	24	24
東北医薬大	9	9
宮城学院女子大	11	11
仙台白百合女大	2	2
東北文化学園大	7	7
尚絅学院大	15	15
仙台青葉学院大	1	1
東北芸術工大	3	3
日本国際学園大	1	1
国際医療福祉大	1	1
白鷗大	1	0
獨協大	4	4
文教大	1	1
神田外語大	3	3
千葉工大	9	2
東洋学園大	1	1
工学院大	1	0
国士舘大	1	1
駒澤大	3	3
芝浦工大	1	1
上智大	1	0
成蹊大	2	1
成城大	1	1
専修大	3	3
創価大	1	1
高千穂大	1	0
拓殖大	1	0
中央大	3	3

大学・学校名	合格者数	内現役数
東海大	1	1
東京電機大	2	2
東京農業大	3	2
東邦大	4	4
東洋大	8	6
日本大	6	6
法政大	4	4
東京都市大	1	1
明治大	1	0
明治学院大	3	3
立教大	4	4
神奈川大	5	5
フェリス女大	1	1
新潟医療福祉大	1	1
金沢工大	3	3
常葉大	1	1
立命館大	1	1
龍谷大	1	1
大阪芸大	1	1
関西外大	1	1
立命館アジア大	1	1
計	372	349

大学校

学 校 名	合格者数	内現役数
防衛大学校	1	1
東北職能大学校	1	1
計	2	2

短期大学

大 学 名	合格者数	内現役数
聖和学園短大	1	1
仙台赤門短大	1	1
計	2	2

専修・各種学校

学 校 名	合格者数	内現役数
東北労災看護専門	1	1
仙台徳洲看護専門	1	1
葵会仙台看護専門	1	1
デジタルアーツ仙台	1	1
東日本航空専門	1	1
仙台理容美容専門	2	2
仙台総合ペット専門	1	1
仙台総合医療大学校	2	2
仙台幼児保育専門	1	1
中央理容美容専門	1	1
仙台ウエディング&ブライダル専門	1	1
仙台工科専門	1	1
東北電子専門	1	1
仙台総合ビジネス公務員専門	1	1
大原簿記情報公務員専門	1	1
計	21	21

E 東北学院幼稚園

2024年度事業総括

園長 島内 久美子

2024年度を振り返ると、本園教育活動の下、園児一人ひとりがそれぞれの成長を遂げたことに喜びと安堵を感じる。それは、保護者の協力はもちろん、教職員がそれぞれの力を発揮したこと、立場を超えて協力し合い教育活動を行ってきた結果といえる。

1年間の事業報告についての詳細は後に報告するが、大きく歩を進めることができた項目は次のとおりである。

①設置学校との連携について

2024年度入園申し込み時における入園児確保に際して、本園の目指す園児像を再考し、それに向けて何を行い、アピールしていくかを検討した結果、東北学院に連なる設置校であることを周知し、ブランドアップを図ることが必要であり、そのために2024年度は設置学校及び法人各部署との連携が重要であるとの判断に至り計画を策定し実施した。

②満3歳児の受入れ体制整備

両親就労家庭の増加や、子育て環境の変化、子育てに不安を持つ保護者など様々な理由から、より低年齢からの教育・保育施設への入園が一般的になってきている。本園も満3歳児を募集した2024年度より3歳児の入園希望者が減り、満3歳児の入園希望者が増えた。近隣幼稚園の子ども園（0歳～5歳児）への移行傾向が強まる中、全体数の多いクラス編成、教員数の少なさは保護者にとって不安材料となり、募集において入園先を選択する上で必須条件となるため、今まで3歳児と合同クラスだった満3歳児クラスを独立させ、教員1名を新たに採用した。

③TGGV150 重点項目「体験教育」

2024年度は新たに大学五橋キャンパス押川記念ホールにて幼稚園発表会を実施した。

2023年度クリスマスコンサートを押川記念ホールで実施したことで、園児の成長と、保護者の満足につながったことから、一年のまとめとなる後期の参観日を幼稚園発表会とした。当日は全園児が練習の成果をステージで発揮することができ、保護者のみならずご家族・親族など多くの方々が園児の成長を見届けることができた。

④教育課程の見直し

前回見直しを図ってから3年が経ち、年度ごとに教員間で検証を行ってきた。その結果を踏まえ教育の質向上を図るため、2025年度に向け教育課程の一部修正とカリキュラムの変更を行った。大きく変わる行事・活動もあり年度修了保護者会にて説明し、理解を求めた。

〈第Ⅱ期中期計画（2024年度）：特別重点施策における進捗状況〉

TGGV NO./施策名	E201 建学の精神に基づく、礼拝を通じた人間的基礎教育の強化
	本院宗教センターチャプレンによる礼拝説教を継続し、2023年度課題として挙げていた信徒による礼拝説教の充実について、新たに東北学院中学校・高等学校並びに東北学院榴ヶ岡高等学校宗教主任による園児への礼拝説教を

取組内容・成果・課題	行ったことで、礼拝の充実が図られ生涯にわたる生き方の基礎を育てることへ寄与し、設置学校との連携にも繋がった。また、キリスト教保育連盟主催の研修会への教員派遣や、コロナ禍以降中止していた園内研修「聖書の学び」を再開したことで、教員のキリスト教理解が深まり、園児へキリスト教的視点をもって教育活動を行うことができた。
TGGV NO./施策名	E202 建学の精神に基づく遊び・体験教育を通し、知識・技能の習得と主体性の涵養
取組内容・成果・課題	実体験によって学ぶ幼児期に、多くの体験活動を提供し園児の成長を支えた。 ①土樋キャンパス訪問 5歳児が土樋キャンパスを訪問し、ラーハウザー記念東北学院礼拝堂でステンドグラスに描かれたイエスキリストを間近で目にし、パイプオルガンによる賛美と祈り、そして理事長、院長との交流は建学の精神を心で感じる体験となった。 ②自然体験 自然豊かな園庭での自然体験は、神の天地創造の業を素直に賛美する心と無限の想像力を培い、虫や草花に触れることで生態に関心を持ち、扱い方を学び、そこから命を知ることにつながっていった。本園の「遊びを通して学ぶ」教育活動は、自分の興味があることを見つけ十分に遊ぶ経験を保証することで、主体的に生きる資質を育むことに繋がった。

1. 幼稚園の将来構想（子ども・子育て支援新制度への移行等）

新制度移行後3年目となり、事務面では毎月の申請業務や時期的な提出資料等、ある程度ルーティーン化され、関係部署と連携を図り対応できるようになった。情報共有に課題もあったがその都度対応できた。

教育面では、移行後もキリスト教教育を根底に据えた教育活動は継続して実施し、移行時に見直しを図った教育課程が3年目を迎え、ようやく教員の理解が一致し、食育活動や体験活動の面で、教員が主体的に都度修正しながら行うなど成果が見られ、その成果をもとに2025年度に向け教育課程の修正と年間カリキュラムの変更を行った。

2. 建学の精神に基づく、礼拝を通した人間的基礎教育の強化（特別重点施策）

宗教センターチャプレンによる礼拝説教は、楽器を使った賛美礼拝や、英語で讃美歌のフレーズを歌うなど、園児にとってみ言葉を聴くだけの礼拝ではなく、喜びをもって賛美をする時間となった。また、今年度は東北学院中学校・高等学校並びに東北学院榴ヶ岡高等学校の両宗教主任による園児への礼拝説教も行い、礼拝による園児の心の成長を支えた。

3. 建学の精神に基づく遊び・体験教育を通し、知識・技能の習得と主体性の涵養（特別重点施策）

年間を通して体験活動を教育活動の柱とし、年間カリキュラムに食育体験・文化体験・自然体験など多くの体験活動を取り入れた。2月には五橋キャンパス押川記念ホールにて全園児による発表会を

実施した。

特に5歳児は「何を見てもらいたいか」の話し合いから始め、使う道具なども自分の持つ力を使い主体的に制作を進めていくなど、まとめの発表にふさわしいものとなった。当日はステージに上がることができるのかと心配された最年少の満3歳児も堂々と発表することができた。

4. 卒園後も幼稚園を通じて東北学院に繋がる活動計画の策定と実施（特別重点施策）

本園卒園後、東北学院中学校に入学時の入学金全額免除制度が整えられ、2028年度東北学院中学校入学者より適用となる。

これにより、卒園後も再び建学の精神による教育活動の継続に繋がっていくことが期待される。

5. 計画的な園内研修制度の構築・実施

園内研修計画に基づき実施した。その時のテーマをそれぞれの視点から考察し、それぞれが持つ知識を共有したことにより教員の質の向上につながり、園児への適切な対応につなげることができた。また、コロナ禍以降実施できていなかった「聖書の学び」を再開し、講師に吉田 新大学宗教主任兼宗教センター所員を迎え学びの会を実施した。他に、外部研修会にも教員が自発的に参加した。今後は園内研修への講師派遣や助成など公的支援制度も活用し、教員の課題克服の手立てとし、仕事のやりがいにつなげていく。

6. 高齢者及び世代間交流を通じた福祉活動の継続

交流を続けている高齢者施設に今年も訪問し、この日のために練習した歌やダンス、絵手紙を喜んでもらえたことで、幼い自分たちにも誰かの役に立てることを知る良き交わりの時となった。JOCS（日本キリスト教海外医療協力会）への使用済み切手運動参加、ベルマーク活動を通じたUnicef支援は保護者にも協力を要請し、家庭と共に福祉活動に取り組んだ。

7. 地域における子育て支援の拠点となる活動の実施

2024年度は地域への子育て支援活動として実施している年齢に応じた「あそびば」と「なかよしひろば」の体制と活動内容の見直しを図った。体制面では新たに主幹教諭を配置し子育て支援活動に専任化させることで、参加親子へ手厚い対応と子育てに不安を抱える保護者への子育て相談に対応することができた。また、インスタグラムによる活動の事前、事後周知もリアルタイムに発信することができた。

活動内容では、園児との交流活動や、教育活動内で行っているカワイ体操教室を活動に取り入れるなど、より幼稚園生活の見える化を図ったことで、参加者の大半を入園につなげることができた。

8. 異年齢交流を通じ、知的好奇心が触発されることによる知識探求心の育成

東北学院中学校をはじめ、地域の中学2年生の職場体験を受け入れ交流活動を実施した。また、東北学院高等学校の生徒によるボランティア活動を年間20日間受入れた。同じ東北学院に所属する生徒と定期的に交流し、思いきり遊んでもらえたこと、優しく接してもらえたことで憧れを抱き、このよ

うに大きくなりたいとの希望と意欲につながった。また、ボランティアの生徒の中には本園を卒園した後、東北学院高等学校から東北学院大学に進学が決まった生徒もいて、幼稚園が目指す「将来にわたり東北学院に繋がる」園児像のロールモデルともなった。

9. キリスト教教育を実践するための人員構成の最適化

2025年度は募集当初より満3歳児を募集したところ2024年度より入園希望者が増えた。今後も定員充足の観点から満3歳児を一定数確保するために、保護者が安心して入園させることができるよう、現在、3歳児と合同クラスとなっている満3歳児を2025年度は単独クラスとするため、教員を1名増員する体制を整えた。

10. 幼稚園の財政状況を踏まえた収支改善方策の策定、実行

「子ども子育て支援新制度移行」や定員縮小による体制の見直しと、教育課程の再編による新たなカリキュラムの実行などにより収支改善方策が適切に実施されている。在園児数の確保が財政状況に及ぼす影響は大きいことを踏まえ、加速する少子化の中でも定員を充足できるよう、今後も生きる力を育てる教育活動と幼・中・高・大の連携活動の充実を図り本園の独自性を周知していく。

11. 施設設備計画に基づいた幼稚園の施設修繕計画の策定、実行

施設修繕計画に基づいた施設の修繕と、必要が生じた修繕を適宜行った。園児トイレ内個室ドアの交換により、開閉が軽くなり園児の使い勝手がよかった。また、隣接する旧大学旭ヶ丘寄宿舍跡地等が幼稚園に移管され校地等の拡充により教育環境が向上した。

12. 幼・中・高・大の交流と連携

2024年度は4歳児対象の英語活動を新たに宗教センターチャプレンが担い、その中で東北学院大学でも活動を行っている宣教師も来園し、母国の言葉や習慣を写真などで園児に伝えることで、グローバルな視野を広げることに繋がった。5歳児対象の東北学院大学英語サークルの学生による英語活動は内容の見直しを図り、小学校で必修教科となった英語に親しみを持てる内容の活動としたことで、園児は喜んで英語活動に参加し、学びの基礎を育んでいた。

①東北学院中学校

- ・職場体験受入れ
- ・2028年度より卒園児への入学金全額免除制度
- ・中学校・高等学校美術室を借用した陶芸活動

②東北学院高等学校

- ・ボランティア活動受入れ（年間20日）
- ・五橋キャンパス押川記念ホールでの発表会運営ボランティア

③東北学院大学

- ・英語サークルによる「えいごであそぼう」（5歳児対象）

④その他

- ・園児土樋キャンパス訪問での理事長、院長との交流（5歳児）
- ・宗教センターチャプレンによる「わくわく English」（4歳児対象）
- ・宣教師による異文化交流

13. 卒園児の進学先

多賀城市立小学校：5校 仙台市立小学校：4校 私立小学校：1校
近隣市町村小学校：3校 県外小学校：1校

14. 園児数確保に資する募集活動の展開

- ・多賀城市の妊婦に配付する刊行物への広告掲載
- ・Instagramによる未就園児活動の情報及び園生活の発信
- ・幼稚園案内の一新
- ・未就園児と園児との交流活動導入

15. アンケート評価による自己点検・評価

幼稚園評価アンケートを実施し、幼稚園ホームページに公開した。アンケートでは概ね高評価となったが、施設項目でいただいた評価内容を踏まえ、使用に難はなくとも時代に合わず園児の使い勝手が悪い箇所について改めて修繕計画を見直し、自由記述で要望や意見があった項目については教職員で検証し共有を図った。